

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月30日

【事業年度】 第20期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 株式会社 エスピーエス

【英訳名】 SBS CO., LTD.

(注)平成18年3月30日開催の第20期定時株主総会の決議により、平成18年4月17日から会社名を下記のとおり変更致します。

会社名 SBSホールディングス株式会社
英訳名 SBS Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田正彦

【本店の所在の場所】 東京都墨田区堤通一丁目19番9号

【電話番号】 03(5655)6110(代表)

(注)平成18年4月17日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都墨田区太平四丁目1番3号
電話番号 03(3829)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 入山賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区堤通一丁目19番9号

【電話番号】 03(5655)6110(代表)

(注)平成18年4月17日から最寄の連絡場所は下記に移転する予定であります。

最寄の連絡場所 東京都墨田区太平四丁目1番3号
電話番号 03(3829)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 入山賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	16,294,114	18,370,799	19,359,762	45,123,647	89,319,239
経常利益 (千円)	289,780	264,553	367,656	663,777	2,125,949
当期純利益 (千円)	287,265	154,520	193,159	217,528	1,197,198
純資産額 (千円)	1,059,007	1,227,863	1,609,140	8,720,611	11,853,702
総資産額 (千円)	4,951,948	6,796,194	5,579,955	22,777,905	79,403,332
1株当たり純資産額 (円)	133,966.74	77,663.75	90,350.39	68,648.93	91,853.63
1株当たり当期純利益 (円)	36,339.71	13,773.13	12,146.13	1,849.08	9,328.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			12,115.65		9,143.53
自己資本比率 (%)	21.4	18.0	28.8	38.3	14.9
自己資本利益率 (%)	31.2	13.5	13.6	4.2	11.6
株価収益率 (倍)			28.4	124.4	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,039	62,159	36,640	341,055	952,729
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,057	880,857	784,185	7,523,282	17,869,863
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,251	1,004,100	1,289,669	11,081,031	18,572,565
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,713,723	1,955,968	1,487,125	5,385,929	7,000,898
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	376 (303)	418 (335)	483 (428)	1,102 (1,811)	3,381 (4,499)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期の平成14年8月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

3 第17期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第17期以前の株価収益率につきましては、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 第19期の平成16年4月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

7 第19期の平成16年8月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(営業収益)	(千円)	9,623,782	10,526,126	10,478,509	6,668,981	1,338,515
経常利益	(千円)	84,179	10,405	166,989	243,335	84,346
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	43,933	16,993	138,192	225,926	117,447
資本金	(千円)	245,153	245,153	313,153	3,833,934	3,833,934
発行済株式総数	(株)	7,905	15,810	17,810	127,032	128,921
純資産額	(千円)	699,993	720,124	1,046,012	8,281,298	8,945,000
総資産額	(千円)	2,838,304	4,587,905	3,693,744	14,127,229	36,363,466
1株当たり純資産額	(円)	88,550.77	45,548.66	58,731.78	65,190.64	69,383.58
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	 ()	 ()	2,000 ()	500 ()	650 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	5,557.66	1,514.74	8,689.68	1,920.46	924.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			8,667.88		
自己資本比率	(%)	24.7	15.7	28.3	58.6	24.6
自己資本利益率又は 自己資本損失率()	(%)	6.6	2.4	15.6	4.8	1.4
株価収益率	(倍)			39.7	119.8	
配当性向	(%)			23.0	26.0	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	178 (203)	177 (193)	157 (274)	28 ()	35 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期の平成14年8月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

3 第17期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの当期純損失のため、記載しておりません。

4 第17期以前の株価収益率につきましては、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。第20期の株価収益率につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 第19期の平成16年4月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

7 第19期の平成16年8月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

8 第19期の平成16年7月1日付で当社は事業部門を分離し純粋持株会社に移行しております。そのため従来売上高としておりました表記を営業収益へ変更しております。

9 第20期の配当性向につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和62年12月 東京都江東区において、物流をシステムティックに合理化し、物流コストの低減を提供することを目的として、株式会社関東即配(現株式会社エスピーエス)を設立。
- 昭和63年 9月 首都圏、一都三県を主な地盤とし、即日配送運送事業を目的として、東京都墨田区に株式会社関東即配(現SBSロジテム株式会社、連結子会社)を設立。
- 平成元年 4月 名称を株式会社総合物流システム(現株式会社エスピーエス)に変更、本社を東京都墨田区に移転。
- 平成 4年 6月 株式会社総合物流システム(現株式会社エスピーエス)と株式会社関東即配(現SBSロジテム株式会社、連結子会社)の共同出資により有限会社埼玉日商を買収(現株式会社総合物流システム、連結子会社)。
- 平成 4年12月 有限会社埼玉日商から株式会社埼玉日商へ組織変更。
- 平成 5年 3月 株式会社埼玉日商は株式会社総合物流システムに名称変更。
- 平成 6年 4月 カタログ、各種案内等の配布及び各種宣伝物の企画、製作、封入等の付加価値サービスを行うことを目的として、メーリングサービス事業を開始。
- 平成 7年 7月 本社を東京都墨田区内で移転。
- 平成 9年 1月 株式会社総合物流システム(現連結子会社)において、リサイクル事業を開始。
- 平成 9年 2月 東京都墨田区において、物流コンサルティング・物流セミナー開催・物流研修事業を目的として、株式会社富士総合物流研究所(現連結子会社)を設立。
- 平成 9年 6月 東京都墨田区において、「必要な時に必要なだけの人員の提供」をスローガンに、湾岸地域に特化した軽作業請負会社有限会社スタッフジャパン(現SBSスタッフ株式会社、連結子会社)を設立。
- 平成10年 1月 物流コストの削減を提案するだけでなく、受注から販売、マーケティング、システム開発、人材、保管、配送に至るまで一貫した物流システム構築によるサービスの提供を目的として、3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)サービス事業を開始。
- 平成10年 3月 東京都墨田区において、マーケティング分析・マーケティングプランニング・データベース開発を目的として、マーケティングパートナー株式会社(現連結子会社)を設立。
- 平成10年10月 有限会社スタッフジャパンの資本を増資してスタッフジャパン株式会社(現SBSスタッフ株式会社、連結子会社)に組織変更。
- 平成11年 5月 株式会社総合物流システム(現株式会社エスピーエス)と株式会社ゼストの共同出資により、カスタマーコンタクト・マルチチャンネルセンター運営、マーケティング業務請負を目的として、東京都中央区に株式会社バーチャレクスを設立。
- 平成11年12月 名称を株式会社エスピーエスに変更、本社を東京都墨田区内で移転。
- 平成12年12月 システム開発の受託、システムインテグレーション事業、自社開発医療解析システム事業の株式会社シーエスネット(現持分法適用関連会社)に資本参加。
東京都墨田区において、物流業界における一般労働者派遣事業を目的として、人材派遣会社株式会社ガット(現SBSスタッフ株式会社、連結子会社)を設立。
- 平成13年 1月 株式会社ガットを株式会社エスピーエスキャリアネット(現SBSスタッフ株式会社、連結子会社)に名称変更。
- 平成13年10月 株式会社総合物流システムは、東京都において、産業廃棄物処分量の許可を取得。カタログ配布、その他宣伝広告事業並びに商品の配送受注代行業務を目的に有限会社フォワード(現連結子会社)を設立。
- 平成13年12月 イベント会場の設営撤去、引越しの梱包・開梱・資材搬入搬出等の短期業務請負を目的に株式会社エスピーエス(現SBSスタッフ株式会社、連結子会社)を設立。
- 平成15年 2月 本社を東京都墨田区内で移転。株式会社エスピーエスキャリアネットを株式会社SBSキャリアネット(現SBSスタッフ株式会社、連結子会社)に名称変更。
- 平成15年 5月 航空海上運輸及び通関業運送あっせん業を目的に株式会社トランスワールド(現連結子会社)を設立。
- 平成15年12月 日本証券業協会(現株式会社ジャスダック証券取引所)に株式を店頭登録。
- 平成16年 5月 雪印物流株式会社(現フーズレック株式会社、連結子会社)の株式取得。
- 平成16年 7月 グループ再編により、株式会社エスピーエスは純粋持株会社に移行。
3PL事業部は吸収分割により当社の100%子会社である株式会社関東即配(現SBSロジテム株式会社・連結子会社)に事業を承継。
メーリングシステム事業部は新設分割によりSBSポストウェイ株式会社(現連結子会社)として事業を承継。
- 平成16年 8月 株式会社ゼロ(旧日産陸送株式会社)の株式取得。(議決権割合15.78%)
- 平成16年 9月 株式会社ランドコンサルティングと不動産の証券化、流動化業務を目的として株式会社エーマックス(現連結子会社)を共同設立。
- 平成16年11月 株式会社ビッグバン(現持分法適用関連会社)の株式取得。
- 平成16年12月 株式会社A T & C(現連結子会社)の株式取得。
日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

- 平成17年1月 株式会社ダック(現株式会社ダック、連結子会社)の株式取得。
- 平成17年3月 さくら運輸株式会社(現株式会社ダック、連結子会社)の株式取得。
有限会社栄幸(現株式会社総合物流システム、連結子会社)の出資口取得。
- 平成17年5月 有限会社栄幸は株式会社総合物流システムと合併。
- 平成17年6月 東急ロジスティック株式会社(現連結子会社、平成18年1月1日付で、商号をティーエルロジコム株式会社に変更)の株式取得。日本貨物急送株式会社(現連結子会社)の株式取得。伊豆貨物急送株式会社(現連結子会社)の株式取得。
- 平成17年7月 さくら運輸株式会社を存続会社として、株式会社ダックと株式会社ダック引越センターの3社は合併し、商号を株式会社ダック(現連結子会社)に変更。
- 平成17年12月 株式会社ぱむ(現連結子会社)の株式取得。

3 【事業の内容】

当社グループは持株会社制を導入しており、平成17年12月31日現在、連結財務諸表提出会社（以下当社という）並びに連結子会社25社及び関連会社2社で構成されております。当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への各種共通サービスの提供を行っております。当社グループは、企業のアウトソーシングニーズに対応し、企業の競争優位戦略を支え、利益に貢献するために、ビジネスプラットフォームをトータルに提供する「事業インフラプロバイダー」事業を展開しております。さらに一貫した包括的なサービスとして提供することを目指し、この実現に向けて、物流事業、マーケティング事業、人材事業の各分野を中心に、その他の事業として周辺分野も含め事業基盤の整備、拡大を進めております。当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 物流事業

当事業におきましては、B to B 貨物を首都圏、特に一都三県エリアで即日配達（即配）するサービス事業及び荷主に対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託し必要な物流業者を組み合わせる3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）サービス事業、食品の三温度帯物流事業、顧客の倉庫・工場からの製品の荷物をトラックにより運送する運送事業、国際貨物取扱運送事業、物流研修・物流構造改革推進支援を行うコンサルタント事業を行っております。

主な関係会社は、SBSロジテム株式会社、株式会社富士総合物流研究所、株式会社トランスワールド、フーズレック株式会社、株式会社ダック、東急ロジスティック株式会社（平成18年1月1日付で、商号をティーエルロジコム株式会社に変更しております）、日本貨物急送株式会社及び伊豆貨物急送株式会社であります。

(2) マーケティング事業

当事業におきましては、カタログ・広告・会員情報誌・各種案内等、顧客企業のダイレクトマーケティングにかかわる配布物を直接配送するメーリング事業、通信販売用カタログやホームページの顧客企業向け企画・提案・制作請負事業、各種商品の販促活動に必要な制作物の企画・制作デザイン等の広告代理店事業及び愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフード・アクセサリーの通信販売業等を行っております。

主な関係会社は、マーケティングパートナー株式会社、SBSポストウェイ株式会社及び株式会社ばむであります。

(3) 人材事業

当事業におきましては、顧客企業の物流センター等で発生する軽作業を一括して受託する軽作業請負サービス及びイベントや引越等、物流分野以外の軽作業請負業務並びに一般労働者派遣業を展開しております。

主な関係会社は、SBSスタッフ株式会社であります。

(4) その他の事業

情報事業

WMS（ウェアハウス・マネジメント・システム）及び運輸・輸送・物流管理・車両管理システムの開発・販売、コンサルティングのほか、画像解析、電子カルテ、VODサービス等の医療系システムの販売も行っております。

主な関係会社は、株式会社AT&C、株式会社シーエスネット（持分法適用関連会社）及び株式会社ビッグバン（持分法適用関連会社）であります。

金融事業

不動産の流動化及び投資アドバイザー業務、アセットマネジメント業務を行っております。

主な関係会社は、株式会社エーマックスであります。

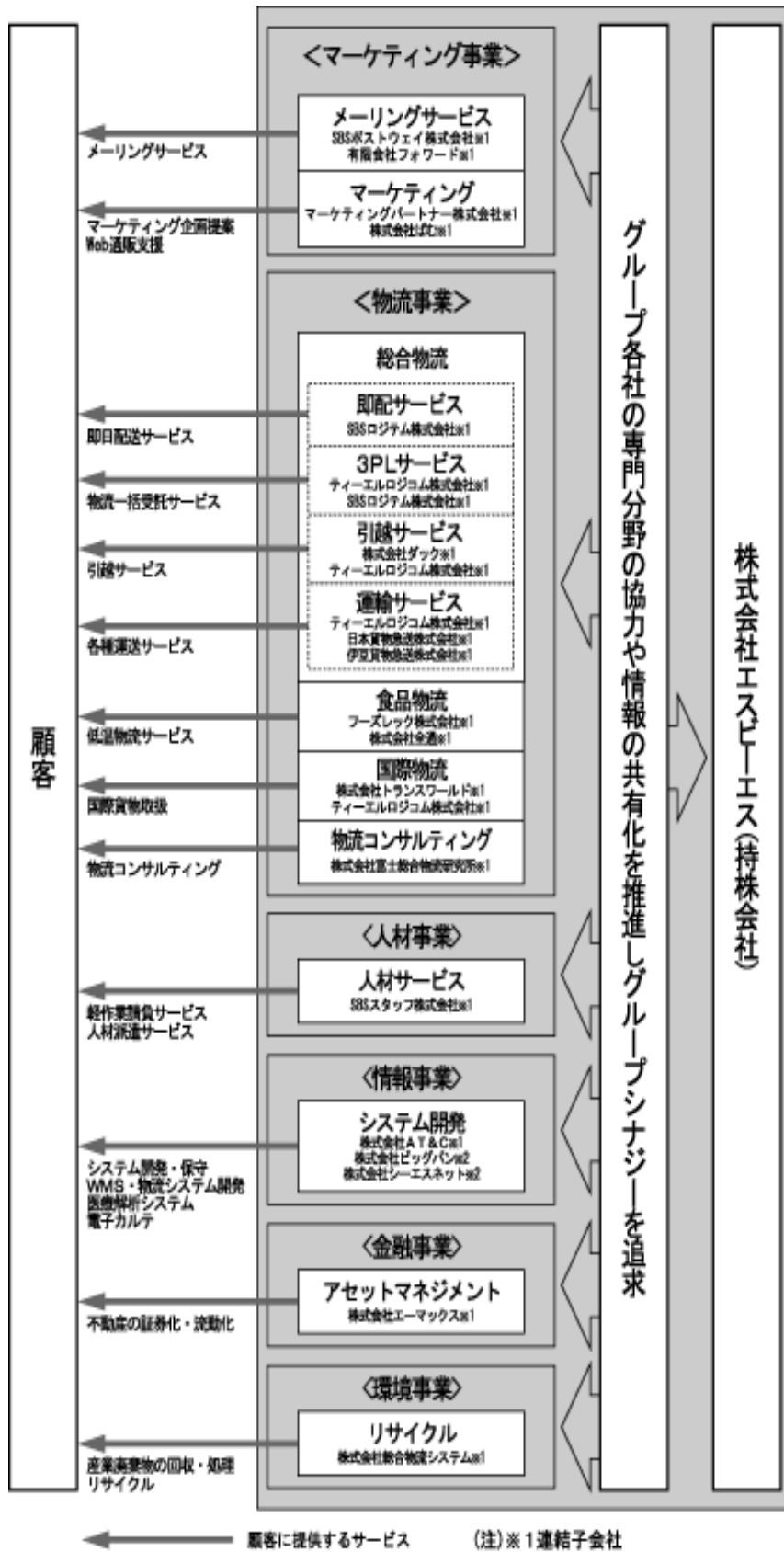
環境事業

産業廃棄物の回収から処理までを一貫して行い、廃棄物のリサイクルを推進しております。

主な関係会社は、株式会社総合物流システムであります。

(企業集団の状況)

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



平成18年1月1日付で、ティーエルロジコム株式会社は商号を東急ロジスティック株式会社から変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) S B S ロジテム(株)	東京都墨田区	30,000	物流事業	100.00	役員の兼任2名 資金援助あり。
(株)富士総合物流研究所 (注2)	東京都墨田区	10,000	物流事業	83.00 (20.00)	役員の兼任1名
(株)トランスワールド	東京都墨田区	30,000	物流事業	100.00	役員の兼任1名 資金援助あり。
フーズレック(株) (注3、5)	東京都北区	218,950	物流事業	94.78	役員の兼任3名 資金援助あり。
北海道レック(株) (注2)	北海道札幌市東区	20,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
東北ウイング(株) (注2)	宮城県仙台市若林区	20,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
(株)ウイングトランスポート (注2)	埼玉県川口市	50,000	物流事業	100.00 (100.00)	
東海トランスポート(株) (注2)	愛知県名古屋守山区	44,500	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
ティーワイ流通システム(株) (注2)	愛知県名古屋守山区	10,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
関西流通システム(株) (注2)	大阪府大阪市北区	30,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
酪運運輸(株) (注2)	福岡県福岡市南区	15,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
(株)グック	東京都府中市	20,000	物流事業	91.84	役員の兼任2名 資金援助あり。
東急ロジスティック(株) (注3、4、6)	東京都品川区	2,846,000	物流事業	95.41	役員の兼任2名
ティーエルサービス(株) (注2)	神奈川県川崎市宮前区	10,000	物流事業	100.00 (100.00)	
ティーエルトランスポート(株) (注2)	東京都世田谷区	80,000	物流事業	70.00 (70.00)	
日本貨物急送(株)	神奈川県横浜市神奈川区	259,915	物流事業	96.53	資金援助あり。
伊豆貨物急送(株)	東京都品川区	35,000	物流事業	85.80	
マーケティングパートナー(株)	東京都墨田区	10,000	マーケティング事業	100.00	役員の兼任2名 資金援助、債務保証あり。
S B S ポストウェイ(株)	東京都墨田区	30,000	マーケティング事業	100.00	役員の兼任2名
(有)フォワード	東京都江戸川区	3,000	マーケティング事業	66.67	役員の兼任1名 資金援助、債務保証あり。
(株)ばむ	東京都豊島区	10,000	マーケティング事業	100.00	役員の兼任1名
S B S スタッフ(株)	東京都墨田区	70,000	人材事業	100.00	役員の兼任2名 資金援助、債務保証あり。
(株)A T & C	東京都中央区	60,000	その他の事業	83.33	役員の兼任2名 資金援助あり。
(株)エーマックス	東京都千代田区	160,000	その他の事業	80.00	役員の兼任1名 資金援助あり。
(株)総合物流システム (注2)	東京都墨田区	95,000	その他の事業	100.00 (28.42)	役員の兼任2名 資金援助あり。
(持分法適用関連会社) (株)シーエスネット	東京都中央区	55,000	その他の事業	46.25	役員の兼任2名
(株)ビッグバン (注7)	京都府京都市伏見区	98,500	その他の事業	38.75	役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()書きは、間接所有割合を内数で示しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券報告書を提出しております。

- 5 上記連結子会社のうちフーズレック㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	37,726,597千円
	(2)経常利益	345,021千円
	(3)当期純損失	7,887千円
	(4)純資産額	3,217,454千円
	(5)総資産額	8,498,139千円

- 6 上記連結子会社のうち東急ロジスティック㈱(平成18年1月1日付で、商号をティーエルロジコム㈱に変更しております)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 7 平成17年9月に㈱ビッグバンが第三者割当増資を行ったことにより当社議決権比率が減少したことから、連結子会社に該当しなくなり持分法適用関連会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	3,126 (4,227)
マーケティング事業	86 (128)
人材事業	102 (133)
その他の事業	32 (7)
全社	35 (4)
合計	3,381 (4,499)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内に、最近1年間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 従業員数が当連結会計年度において2,279名増加しております。主として、㈱ダック、東急ロジスティック㈱(平成18年1月1日付で、商号をティーエルロジコム㈱に変更しております)、ティーエルサービス㈱、ティーエルトランスポート㈱、日本貨物急送㈱、伊豆貨物急送㈱及び㈱ばむの株式取得によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35(4)	39.5	2.0	5,611,113

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内に、最近1年間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの一部の連結子会社において労働組合が結成されております。平成17年12月31日現在の組合員数は2,051名であります。

なお、当社及び連結子会社のいずれにおいても、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高に伴う燃料及び原材料等のコスト高要因はありましたが、堅調な設備投資や内需増加により、企業収益は改善しており、緩やかな景気回復が継続しております。

しかしながら、当社グループの大半が属する物流業界におきましては、景気回復・内需拡大の物流への波及・拡大は未だ見られず、生産拠点の海外移転等に起因する国内物流の減少という数年来の基本トレンドの延長線上での業界状況となりました。加えて、燃料費の高騰や価格競争の激化等により、舵取りの難しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループはグループコンセプトである「事業インフラプロバイダー」としての責任を全うし、クライアントにより多様で高品質なサービスを提供すべく、サービスの多様化と品質の向上、グループの拡大に努めてまいりました。

特にグループの拡大につきましては、当連結会計年度は積極的にM & Aを行い、引越事業、産業廃棄物処理事業、総合物流事業、広告代理店事業等多岐に亘る事業範囲において、7社を新たにグループに迎え、グループ総合力の向上とサービス領域の拡大を図りました。また、このグループの拡大に伴い、グループの主力事業を「物流事業」「マーケティング事業」「人材事業」の3本柱から、「情報事業」「金融事業」「環境事業」を加えた6本柱体制に強化し、今後の成長戦略の基礎を確立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては連結売上高89,319百万円(前連結会計年度比97.9%増)、連結経常利益は2,125百万円(同220.3%増)、連結当期純利益は1,197百万円(同450.4%増)と、大幅な増収増益となりました。事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(物流事業)

物流事業全体としては、一昨年来のM & Aによるグループ企業の増加、従来からのグループ企業の業績向上の結果、大幅な増収増益となりました。

食品の低温物流を担うフーズレック株式会社は、通期寄与であることに加え、センター・共配事業を推進し、単体としても売上を拡大いたしました。また、この分野を強化する目的で、首都圏で事業展開する株式会社全通と株式譲渡について基本契約を締結致しました。

個人向け引越し事業は、当連結会計年度において損失を計上しましたが、グループ内での再編を行い株式会社ダックへの組織統合を行うとともに、不採算であったフリーペーパー事業からの撤退、広告投資のTVコマmercialへの変更・集中など、来期に繋がる施策を行っております。

東急ロジスティック株式会社(平成18年1月1日付で、商号をティーエルロジコム株式会社に変更しております。)他2社は平成17年6月にグループに加わり、下期からの業績寄与となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は73,896百万円(前連結会計年度比132.1%増)、営業利益は1,153百万円(同112.7%増)となりました。

(マーケティング事業)

中核を成すメーリング事業については、郵政民営化を控えた厳しい事業環境に加え、個人情報保護に関わる対策費用の増大等から、損失を計上する結果となりました。

マーケティング事業の強化策については、顧客企業のマーケティング活動のサポート範囲を広げる為、広告代理店である株式会社ばむをグループに迎え入れております。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,469百万円(前連結会計年度比2.1%増)、営業損失は84百万円となりました。

(人材事業)

倉庫内の軽作業請負・人材派遣業務ともに、好調な需要に支えられたこと及び営業拠点を増設したこと等により増収とはなりませんが、景況感好転による募集費の増加等の影響を受け減益となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,074百万円(前連結会計年度比12.2%増)、営業利益は262百万円(同18.5%減)となりました。

(その他の事業)

環境事業については、年初に処理能力の増強を図るべく横浜にある中間処理施設の獲得を行いました。立上げオペレーションに想定外の費用が掛かり営業損失となりました。

金融事業は、流動化手法を活用したオフィスビル、物流事業等の不動産開発・取得を進めております。オフィスビル案件では、入居率の上昇、家賃相場の上昇、地価自体の上昇という不動産市況が好転するなか、既存投資案件のパートナーからの持分の取得・再流動化を実施し、営業利益となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,497百万円(前連結会計年度比9,671.1%増)、営業利益は272百万円(同7,673.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは952百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、17,869百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは18,572百万円の収入となったため、現金及び現金同等物は、1,655百万円増加となり、連結除外による現金及び現金同等物40百万円の減少により、当連結会計年度末には7,000百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2,107百万円の計上、減価償却費1,780百万円、仕入債務の増加671百万円等による収入があり、一方で、売上債権の増加1,139百万円、連結調整勘定償却額943百万円、賞与引当金の減少801百万円、法人税等の支払額545百万円等の支出により952百万円の収入となりました。

前連結会計年度と比較して、611百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式会社ダック、東急ロジスティック株式会社(平成18年1月1日付で、商号をティーエルロジコム株式会社に変更しております)、日本貨物急送株式会社、伊豆貨物急送株式会社、株式会社ばむ等の連結子会社の取得により12,686百万円、有形・無形固定資産の取得により2,900百万円、投資有価証券の取得により2,002百万円の支出がありました。一方で、有価証券の売却で800百万円、投資有価証券の売却で767百万円等の収入があり、その結果17,869百万円の支出となりました。

前連結会計年度と比較して10,346百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

タームローン等による長期借入10,982百万円、円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行により4,973百万円、当座貸越等により4,433百万円の資金調達を行い、一方で、長期借入金の返済1,309百万円、社債の償還430百万円等の支出があり、差引18,572百万円の収入となりました。

前連結会計年度と比較して7,491百万円の増加となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	5,123,677	205.4
マーケティング事業	213,860	49.7
合計	5,337,538	182.5

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	73,896,833	232.1
マーケティング事業	9,469,897	102.1
人材事業	5,074,647	112.2
その他の事業	1,497,160	9,771.1
セグメント間の売上高消去	619,300	117.4
合計	89,319,239	197.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、「事業インフラプロバイダー」を基本コンセプトに、事業展開を進めております。この基本コンセプトの拡充を図るべく、当連結会計年度においては、M & Aによりグループ規模並びに事業領域を大きく拡大し、グループの可能性を大幅に向上させることができました。当社グループでは、グループ連携の強化・促進を大きなテーマに、横断的営業体制の強化、グループ内の各種資産・機能の活用、業務品質のレベルアップをグループの共通課題として認識し、対応に取り組んでまいります。

また、法令遵守・企業倫理の徹底はもとより、環境保全等へ積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の最善の対応に最大限の努力をする所存であります。

なお、下記の事項には、将来に関するものが含まれますが、事業上のリスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) 法制度変更に関わるリスク

当社グループは物流事業に軸足を置き、交通関係の諸法令に始まり、業務に係る法令の遵守を第一として日々業務に励んでおります。近年、特に環境に関する法制度の新設・変更及びその内容は強化される方向にあります。この為、その対応に費用負担が新たに発生、若しくは、事業展開の変更を求められる可能性があります。その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格高騰による費用上昇のリスク

平成17年度は、原油の高騰を受け軽油価格が年初から上昇を続け、年末までおよそ10円以上、上昇致しました。これは原油価格自体の高騰に加え、円安の進行が重なるといふ近年に無い市況が大きく影響した結果だと考えております。

平成18年度は、日本経済の回復に伴い円相場が堅調に推移し、仮に原油価格の更なる上昇があっても、国内の燃料市況への影響は相殺されるものと予想しております。

この為、軽油、ガソリン等の燃料価格が、予想に反し、大幅に値上がりした場合、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(3) メーリング事業における郵政民営化の影響

メーリング事業・業界は、数年来、郵政民営化の動き・低価格化に対応してきました。結果、業界から撤退する動きもある中、当社グループのメーリング事業は、厳しい市場環境に対して多大の経営努力を行い、事業を継続しております。現状、低価格化は、沈静化していますが、平成19年の郵政民営化に向けて、今後、業界各社は、様々な準備・事前施策を打ち出すものと思われれます。この進展によっては、事業展開の修正が必要となる事態もあり得るものと考えております。

(4) 個人情報管理上のリスク

当社グループの行う事業には、個人情報を利用並びに管理するものがあります。これら個人情報は、十分なセキュリティ対策や厳格な内部監査等の実施により、外部に流出する可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報が流出した場合、当社グループは社会的信用を失い、営業成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年11月14日開催の取締役会において、株式交換により、当社が株式会社ばむを完全子会社とする旨の株式交換契約に係る決議を行い、同日付で株式会社ばむと株式交換契約を締結致しました。当該契約は平成17年11月29日開催の株式会社ばむ臨時株主総会において承認決議され、平成17年12月26日に株式交換を実施致しました。

(1) 株式交換の相手会社の名称等

商号	株式会社ばむ
本店所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号
(注) 本店所在地は、平成18年3月13日より下記に移転しております。	
本店所在地	東京都豊島区西池袋二丁目41番8号
代表者の氏名	代表取締役 吉岡 博之
資本金	10,000千円(平成17年10月31日)
事業の内容	広告代理店事業
主要な損益状況等(平成17年10月期)	
売上高	609,180千円
営業利益	94,725千円
経常利益	95,545千円
当期純利益	53,653千円
総資産	238,014千円
自己資本	98,544千円

(2) 株式交換の目的

当社は、株式会社ばむの株式40株(発行済株式総数の20%)を平成17年9月20日付にて取得し、既に業務提携を進めており、より強力な提携関係を推進することで更に質の高いマーケティングサービスの提供を実現することを目的とするものであります。

(3) 株式交換契約の概要

株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会	平成17年11月14日
株式交換契約書の締結	平成17年11月14日
株式交換契約承認株主総会 (株式会社ばむ臨時株主総会)	平成17年11月29日
株式交換期日	平成17年12月26日

(注) 商法第358条第1項の簡易株式交換の規定に基づき、当社は株主総会における株式交換契約書の承認決議は致しておりません。

株式交換比率

会社名	株式会社エスピーエス	株式会社ばむ
交換比率	1	11.807

株式交換に際して発行する株式数

普通株式 1,889株

(注) 株式会社エスピーエスが既に保有しておりました株式会社ばむの株式40株(発行済株式総数の20%)につきましては割当交付を行っておりません。

株式交換交付金

株式交換交付金は支払っておりません。

配当起算日

株式交換により発行する新株式に係る配当起算日は平成17年7月1日であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度における財政状態及び経営成績につきましては、財政状態は資産、負債、資本いずれも大幅に増加し、経営成績は大幅な増収増益となりました。主として、当連結会計年度において積極的なM & Aを行った結果、新たに7社が連結子会社となったことによります。なお、事業の種類別セグメントの業績につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

財政状態の分析

(資産)

流動資産につきましては、主として受取手形及び売掛金が6,408百万円増加したこと等により8,781百万円増加の23,184百万円（前連結会計年度比61.0%増）となりました。固定資産につきましては、主として建物及び構築物が10,424百万円、土地が24,740百万円それぞれ増加したこと等により47,843百万円増加の56,218百万円（同571.3%増）となりました。

以上の結果、資産合計につきましては、56,625百万円増加し79,403百万円（同248.6%増）となりました。

(負債)

流動負債につきましては、主として支払手形及び買掛金が2,371百万円、短期借入金が9,300百万円それぞれ増加したこと等により17,281百万円増加の26,719百万円（前連結会計年度比183.1%増）となりました。固定負債につきましては、主として長期借入金が12,679百万円、社債が4,870百万円それぞれ増加したこと等により34,928百万円増加の39,001百万円（同857.7%増）となりました。

以上の結果、負債合計につきましては、52,209百万円増加し65,720百万円（同386.4%増）となりました。

(少数株主持分)

少数株主持分につきましては、1,282百万円増加し1,829百万円（前連結会計年度比234.7%増）となりました。

(資本)

資本剰余金につきましては、642百万円増加し4,568百万円（前連結会計年度比16.4%増）、利益剰余金につきましては、1,132百万円増加し2,088百万円（同118.5%増）、その他有価証券評価差額金につきましては、1,358百万円増加し1,363百万円（同24,925.1%増）となりました。

以上の結果、資本合計につきましては、3,133百万円増加し11,853百万円（同35.9%増）となりました。

経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、44,195百万円増加し89,319百万円（前連結会計年度比97.9%増）となりました。

(営業利益)

売上原価につきましては、39,096百万円増加の80,601百万円（前連結会計年度比94.2%増）、販売費及び一般管理費につきましては、4,260百万円増加の7,210百万円（同144.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益につきましては、838百万円増加し1,506百万円（同125.5%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益につきましては、連結調整勘定償却額が904百万円、受取利息が13百万円それぞれ増加したこと等により1,089百万円増加の1,212百万円（前連結会計年度比891.0%増）となりました。営業外費用につきましては、支払利息が189百万円、支払手数料が217百万円それぞれ増加したこと等により、466百万円増加の592百万円（同368.2%増）となりました。

以上の結果、経常利益につきましては、1,462百万円増加し2,125百万円（同220.3%増）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別利益につきましては、固定資産売却益が134百万円、退職給付引当金取崩益が45百万円それぞれ増加したこと等により、218百万円増加の225百万円（前連結会計年度比2,990.7%増）となりました。特別損失につきましては、固定資産除売却損が50百万円増加したこと等により、211百万円増加の243百万円（同651.1%増）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益につきましては、1,469百万円増の2,107百万円（同230.0%増）となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税につきましては、56百万円増加の333百万円（前連結会計年度比20.2%増）、法人税等調整額につきましては、361百万円増加の468百万円（同336.3%増）となり、税金費用合計では417百万円増加の802百万円（同108.4%増）となりました。

少数株主損益につきましては、71百万円増加し107百万円（同200.0%増）となりました。

以上の結果、当期純利益につきましては、979百万円増加し1,197百万円（同450.4%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、「事業インフラプロバイダー」を基本コンセプトに、顧客企業の各種アウトソーシングニーズにお応えする総合アウトソーシング企業として、お客様の経営の効率化、コアコンピタンスへの経営資源の集中投資をお手伝いする、企業のベストパートナーとなるべく成長を続けてまいりました。当期におきましては、サービス領域を従来の「物流」「マーケティング」「人材」3事業分野に、「情報」「金融」「環境」を加え、6事業分野に拡充し、さらにお客様の利便性を高めました。

今後、少子高齢化の加速、若年層でのニートの増加等により、日本の労働人口は減少していくものと予想されております。

そうした環境下、企業が成長を続けていくためには、自社の有限な経営資産を、より一層有効活用することが必須となり、「事業インフラプロバイダー」というコンセプトを掲げる当社の位置付けは、重要なものになると予想しております。

今後もこの基本方針を変えることなく、一層のサービス領域の拡充と、品質の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の事業活動の軸足を置く国内物流業界は、生産の海外流出による物流量の減少、利便性の向上による小口宅配便数量の増加、小規模事業会社の参入増加等従来からの課題・基調トレンドに加え、燃料費の高騰、景況感の好転による人手不足の顕在化等アドホックな課題、法制度・諸規制による物流の効率化要請、環境負荷の低減要請、更には平成19年の郵政民営化という大きな課題を控えております。こうした事業環境において、業界内の競争は、提供するサービス内容・品質・価格面でさらに差別化が進み、顧客企業から選ばれる企業としての選別基準は、更に厳しくなるものと予想されます。

当社は、これらの課題に柔軟・適切に対応・対処できる体制の構築が最も重要な経営戦略であると考えております。そのために当社は下記の事項を中長期的な経営戦略としております。

グループシナジーの継続的追求

M & Aを通して、これまで多くの会社が当社グループに参集してきました。こうした企業の持つ様々な特性・情報・ネットワークを共有化し、各社の結びつきをより深く、より柔軟にすることで、当社の提供できるサービスの広がり、品質の深まり、経営の合理化・スピードアップ等、さまざまなシナジーが期待でき、上記課題に対応できるグループになるものと確信いたします。

このシナジー効果の追求を継続的に行い、企業価値の向上を目指してまいります。

3PL事業の拡大

より高度化する顧客ニーズに応え、グループの総合力を発揮し、「マーケティング・物流コンサル」から「不動産開発・流動化」手法の活用、そして「WMS（ウェアハウス・マネジメント・システム）」や「庫内アウトソーシング・物流加工」を提供し、「配送」までを行う一括物流サービスの提供を推進し、国内における3PL事業者のベストランナーを目指してまいります。

更なるグループ規模の拡大

サービスメニューの拡充を図り、顧客企業のあらゆるアウトソーシングニーズに対応できるグループの構築、厳しい業界環境を生き抜く為、今後も業績拡大・シナジー効果の強化、企業価値向上に寄与するM & Aを、案件を厳選し推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は5,373,568千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

物流事業につきましては、車両運搬具等の経常的な更新を中心とする総額3,765,754千円となりました。マーケティング事業につきましては、建物附属設備等の経常的な更新を中心とする総額4,284千円となりました。人材事業につきましては、基幹業務システムの機能強化を中心とする総額7,283千円となりました。その他の事業につきましては、特に重要な設備投資は行っておりません。

なお、いずれの事業の種類別セグメントにおきましても、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	事務所	6,808	-	6,532	13,341	35
戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	全社(共通)	倉庫	83,920	775,448	-	859,369	-
群馬倉庫 (群馬県佐波郡)	全社(共通)	倉庫	8,966	110,565	-	119,531	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェアであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借又はリースしている設備の内容は、次のとおりであります。

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料(千円)	従業員人数 (人)
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	事務所 (注1)	22,842	35
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	器具備品(注2)	23,736	35

(注) 1 賃借

2 リース

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
フーズレック(株)	本社、関東支社 (東京都北区)	物流事業	事務所 車両 配送設備	89,371	1,504,091	194,681 (1.09)	111,715	1,899,859	86
フーズレック(株)	北海道支社 (北海道札幌市東区)	物流事業	事務所 車両 配送設備	82,107	83,373	32,878 (14.86)	94	198,454	18
フーズレック(株)	東北支社 (宮城県仙台市 若林区)	物流事業	事務所 車両 配送設備	16,824	111,904	149,995 (1.92)	35,263	313,989	14
フーズレック(株)	中部支社 (愛知県名古屋 守山区)	物流事業	事務所 車両 配送設備	22,869	274,110	()	1,625	298,605	19
フーズレック(株)	関西支社 (大阪府大阪市北区)	物流事業	事務所 車両 配送設備	27,244	426,336	36,803 (1.74)	4,567	494,951	37
㈱ダック	本社 (東京都府中市)	物流事業	事務所	120,334	1,520	518,515 (1.34)	14,517	654,888	70
東急ロジスティック(株)	土浦支店 (茨城県 かすみがうら市)	物流事業	事務所 車両 配送設備	135,519	136,930	530,000 (18.75)	72,430	874,880	142
東急ロジスティック(株)	京葉支店 (千葉県習志野市)	物流事業	事務所 車両 配送設備	425,048	45,342	460,000 (10.16)	2,106	932,497	48
東急ロジスティック(株)	川崎支店 (神奈川県横浜市 鶴見区)	物流事業	事務所 車両 配送設備	48,093	39,541	851,200 (3.94)	1,334	940,169	20
東急ロジスティック(株)	横浜金沢支店 (神奈川県横浜市 金沢区)	物流事業	事務所 車両 配送設備	525,962	69,152	1,684,000 (18.11)	21,834	2,300,949	71
東急ロジスティック(株)	横浜支店 (神奈川県横浜市 神奈川区)	物流事業	事務所 車両 配送設備	113,857	19,329	984,800 (4.17)	10,881	1,128,868	32
東急ロジスティック(株)	深川流通センター (東京都江東区)	物流事業	事務所 車両 配送設備	379,026	12,505	724,000 (1.77)	5,463	1,120,995	42
東急ロジスティック(株)	永福町営業所 (東京都杉並区)	物流事業	事務所 車両 配送設備	27,470	26,930	937,000 (3.18)	1,829	993,230	77
東急ロジスティック(株)	東扇島国際物流支店 (神奈川県川崎市 川崎区)	物流事業	事務所 車両 配送設備	357,184	3,084	527,000 (5.00)	2,393	889,661	15
ティーエルトランスポート(株)	世田谷賃貸ビル (東京都世田谷区)	物流事業	賃貸ビル	240,162		326,280 (0.67)	3,526	569,968	23
ティーエルトランスポート(株)	住吉賃貸ビル (東京都江東区)	物流事業	賃貸ビル	414,483		289,030 (0.50)		703,513	
日本貨物急送(株)	小田原営業所 (神奈川県小田原市)	物流事業	事務所 車両 配送設備	813,558	81,141	1,555,466 (15.01)	1,474	2,451,641	41
㈱総合物流システム	横浜事業所 (神奈川県横浜市 金沢区)	その他の 事業	事務所 廃棄物 処理設備	309,329	298,121	369,513 (3.95)	825	977,790	7

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に器具備品であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 平成18年1月1日付で、東急ロジスティック(株)は商号をティーエルロジコム(株)に変更しております。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別の セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
SBSロジテム㈱	船橋物流センター (千葉県船橋市)	物流事業	事務所、倉庫	200,764	17
SBSロジテム㈱	埼玉支店 (埼玉県草加市)	物流事業	事務所、倉庫	84,000	36
SBSロジテム㈱	東京配送センター (東京都江東区)	物流事業	事務所、倉庫	66,000	65
SBSポストウェイ㈱	埼玉営業所 (埼玉県草加市)	マーケティング事業	事務所、倉庫	33,507	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別のセグメ ントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月日	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
東急ロジスティック㈱	川越支店 (埼玉県川越市)	物流事業	物流セン ター新築	595,000	405,103	自己資金	平成17年5 月	平成18年4 月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年1月1日付で、東急ロジスティック㈱は商号をティーエルロジコム㈱に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	379,440
計	379,440

(注) 平成18年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より136,244株増加し、515,684株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名 又は登録証券業 協会名	内容
普通株式	128,921	128,921	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	128,921	128,921		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成17年10月11日発行（スイス時間））		
	事業年度末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末残高 （平成18年2月28日）
新株予約権付社債の残高（千円）	5,000,000	5,000,000
新株予約権の数（個）	1,000	1,000
新株予約権の目的となる株式の種類 (注) 1	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株） (注) 1	11,467	11,467
新株予約権の行使時の払込金額（円） (注) 2	新株予約権1個あたり 5,000,000	同左
新株予約権の行使期間 (注) 3	2005年10月24日から2010年9月 24日の銀行営業終了時まで (いずれもロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株あたり436,000 資本組入額 1株あたり218,000	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はで きないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新 株予約権付社債からの分離譲渡 はできない	同左

(注) 1 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記（注2）記載の転換価額で除した数と致します。但し、本新株予約権の行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。また、本新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端数が発生する場合には、商法に定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算致します。

2 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

- (1) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額と致します。
- (2) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額（以下「転換価額」という。）は、当初、当社の代表取締役が、当社取締役会の授権に基づき、本新株予約権付社債の条件決定日（平成17年9月21日とし、以下「条件決定日」という。）に、条件決定日の株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の105%以上115%相当額以下の範囲で、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定致します。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社の有する自己株式数を除く。）をいいます。

$$\text{調整後 転換価額} = \frac{\text{調整前 転換価額} \times \text{既発行 株式数} + \text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当りの発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されます。但し、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

(4) 2006年9月15日及び2007年9月14日(いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。)まで(同日を含む。)の各10連続取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、第1決定日に決定した転換価額の修正については2006年10月2日、第2決定日に決定した転換価額の修正については2007年10月1日(いずれも日本時間、以下それぞれ「効力発生日」という。)以降、それぞれ、上記の方法で算出された額に下方修正されます。かかる修正は、決定日(同日を含まない。)から効力発生日(同日を含む。)までの期間になされた調整に従うものとし、遡及的調整は無視します(但し、これに関連する当社の義務には影響を及ぼさない。)。但し、転換価額は、第1決定日現在において有効な転換価額の80%(1円未満の端数は切り上げる。以下「最低転換価額」という。)(上記(3)と同様の調整に服する。以下同様とする。)未満に修正されることはなく、転換価額が最低転換価額未満に減額される場合には、第1回及び/又は第2回修正後転換価額は、最低転換価額と致します。

- 3 本社債が繰上償還された場合は、当該償還日に先立つ5営業日目の日の銀行営業終了時(ロンドン時間)までであります。また、当社が本社債につきまして期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時点までであります。

上記いずれの場合も2010年9月24日より後に本新株予約権を行使することはできません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月1日 (注) 1	7,905	15,810		245,153		286,659
平成15年12月15日 (注) 2	2,000	17,810	68,000	313,153	118,000	404,659
平成16年4月20日 (注) 3	17,814	35,624		313,153		404,659
平成16年6月16日 (注) 4	5,500	41,124	2,994,750	3,307,903	2,994,750	3,399,409
平成16年6月27日 (注) 5	940	42,064	511,830	3,819,733	511,830	3,911,239
平成16年8月20日 (注) 6	84,528	126,592		3,819,733		3,911,239
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注) 7	440	127,032	14,200	3,833,934	14,483	3,925,723
平成17年12月26日 (注) 8	1,889	128,921		3,833,934	89,374	4,015,097

(注) 1 株式分割 1 : 2

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 100,000円

引受価額 93,000円

発行価額 68,000円

資本組入額 34,000円

3 株式分割 1 : 2

4 有償一般募集増資であります。

発行価格 1,164,000円

発行価額 1,089,000円

資本組入額 544,500円

5 オーバーアロットメントのための第三者割当増資であります。

割当先 U F J つばさ証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)

割当価格 1,164,000円

発行価額 1,089,000円

資本組入額 544,500円

6 株式分割 1 : 3

7 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権の権利行使であります。

8 株式交換

株式会社ぱむの株式1株に対し、当社株式11.807株の割合。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	19	74	24	1	4,718	4,851	
所有株式数 (株)	-	6,202	1,550	3,828	15,597	3	101,741	128,921	
所有株式数 の割合(%)	-	4.8	1.2	3.0	12.1	0.0	78.9	100.0	

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区山王四丁目3番7号	64,128	49.7
大内 純一	東京都江東区千石三丁目1番24号1112	4,594	3.6
ドイチェバンクアーゲーロンド ンビービーファームアカウント 614 (常任代理人) ドイツ証券会社東京支店	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	3,602	2.8
エスピーエス従業員持株会	東京都墨田区堤通一丁目19番9号	3,119	2.4
バンクオブニューヨークジー ーエムクライアントアカウント イーアイエスジー (常任代理人) 株式会社東京三菱銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,593	2.0
モルガンスタンレーアンドカン パニーバンク (常任代理人) モルガン・スタンレー証券会社 東京支店	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵 比寿ガーデンプレイスタワー)	2,150	1.7
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (年金信託口) 代表取締役社長 小寺正之	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	2,040	1.6
シージーエムエルアイビービー トウキョウブロップセクスアカ ウント (常任代理人) シティバンク・エヌ・エイ東京 支店	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,968	1.5
吉岡 博之	埼玉県鶴ヶ島市富士見三丁目8番303	1,889	1.5
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券会 社東京支店	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー)	1,819	1.4
計		87,902	68.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,921	128,921	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	128,921		
総株主の議決権		128,921	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、9株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上とに配慮し、業績に応じた安定かつ適正な利益配分を基本方針としております。

内部留保金につきましては、業容拡大に対応するグループ内部インフラの整備、新規事業の展開並びに既存事業の強化、加えてM&A資金等として活用し、企業価値の最大化を図り、株主の皆様の御期待に応えていく所存であります。

なお、平成17年12月期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべく、当期業績を勘案の上、前期と比べ150円増配し、1株につき650円とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)			360,000	784,000 1,530,000 *485,000	482,000
最低(円)			180,000	315,000 306,000 *194,000	228,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。これに伴い、当社株式について、日本証券業協会における登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

2 当社株式は、平成15年12月15日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価につきましては該当はありません。

3 印は、平成16年4月20日付の株式分割（1株を2株に分割）による権利落後の株価であります。

4 *印は、平成16年8月20日付の株式分割（1株を3株に分割）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	374,000	407,000	412,000	358,000	369,000	482,000
最低(円)	328,000	336,000	338,000	325,000	346,000	380,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 代表執行役員		鎌田正彦	昭和34年6月22日生	昭和54年4月 東京佐川急便(株)入社	64,128
				昭和62年12月 (株)関東即配(現(株)エスピーエス)取締役	
昭和63年3月 同社代表取締役社長(現任)					
昭和63年9月 (株)関東即配(現SBSロジテム(株))取締役(現任)					
平成元年4月 同社代表取締役社長					
平成4年12月 (株)埼玉日商(現(株)総合物流システム)代表取締役社長					
平成9年2月 (株)富士総合物流研究所代表取締役社長					
平成9年6月 (有)スタッフジャパン(現SBSスタッフ(株))代表取締役社長					
平成10年3月 マーケティングパートナー(株)代表取締役社長					
平成12年9月 (株)インターロジックス取締役					
平成12年12月 (株)ガット(現SBSスタッフ(株))取締役(現任)					
平成13年2月 (株)シーエスネット取締役(現任)					
平成13年10月 (有)フォワード取締役(現任)					
平成13年12月 (株)エスサーブ(現SBSスタッフ(株))取締役					
平成16年3月 当社代表執行役員(現任)					
(株)総合物流システム取締役(現任)					
スタッフジャパン(株)(現SBSスタッフ(株))取締役					
(株)トランスワールド取締役(現任)					
(株)富士総合物流研究所取締役(現任)					
平成16年6月 雪印物流(株)(現フーズレック(株))取締役(現任)					
平成16年7月 SBSポストウェイ(株)取締役(現任)					
平成16年9月 (株)ゼロ取締役(現任)					
平成16年12月 (株)A T & C代表取締役(現任)					
(株)ビッグバン取締役(現任)					
(株)ダック(現(株)ダック)代表取締役					
(株)ダック引越センター(現(株)ダック)代表取締役					
平成17年2月 さくら運輸(株)(現(株)ダック)取締役(現任)					
平成17年3月 マーケティングパートナー(株)取締役(現任)					
平成17年9月 東急ロジスティック(株)(現ティーエルロジコム(株))代表取締役(現任)					
平成17年12月 (株)ばむ取締役(現任)					
平成18年1月 (株)全通取締役(現任)					

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役 常務執行役員	管理本部長	入山 賢一	昭和26年10月22日生	昭和49年4月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀行)入行 昭和55年12月 同行企画部副調査役 昭和63年8月 同行神戸支店次長 平成11年2月 同行人事部部長 平成12年6月 ㈱鈴木総本社入社 常務取締役 平成13年6月 ㈱エル・アド(現㈱アルファ・キューブ)入社 業務本部長 平成14年6月 当社入社 経営企画室長 平成15年1月 当社管理部長 平成15年3月 当社取締役管理部長 平成15年6月 ㈱シーエスネット取締役(現任) 平成15年6月 マーケティングパートナー㈱取締役(現任) 平成16年3月 当社取締役管理本部長 当社常務執行役員(現任) 平成16年6月 雪印物流㈱(現フーズレック㈱)取締役(現任) 平成16年7月 S B Sポストウェイ㈱取締役(現任) 平成16年9月 ㈱エーマックス取締役(現任) 平成16年12月 ㈱A T & C取締役(現任) 平成17年9月 東急ロジスティック㈱(現ティーエルロジコム㈱)取締役(現任) 平成18年1月 ㈱全通取締役(現任) 平成18年3月 当社常務取締役管理本部長(現任)	240
取締役 常務執行役員	事業本部長	大内 純一	昭和37年4月16日生	昭和57年4月 東京佐川急便㈱入社 昭和63年6月 ㈱関東即配(現㈱エスピーエス)取締役(現任) 昭和63年9月 ㈱関東即配(現㈱S B Sロジテム株式会社)取締役 平成4年12月 ㈱埼玉日商(現㈱総合物流システム)取締役 平成9年6月 ㈱スタッフジャパン(現S B Sスタッフ㈱)監査役(平成10年11月退任) 平成10年11月 同社取締役 平成14年6月 当社事業統括本部長 平成16年3月 ㈱関東即配(現S B Sロジテム㈱)代表取締役社長(現任) ㈱総合物流システム代表取締役社長(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社事業本部長(現任) 平成16年12月 ㈱ダック(現㈱ダック)取締役 ㈱ダック引越センター(現㈱ダック)取締役 平成17年5月 さくら運輸㈱(現㈱ダック)取締役(現任) 平成18年3月 S B Sスタッフ㈱代表取締役社長(現任)	4,594

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		横澤 由喜朗	昭和17年1月1日生	昭和40年4月 雪印乳業㈱入社 平成9年6月 同社取締役中部支社長 平成11年4月 同社取締役広域営業促進部長 平成12年7月 同社取締役営業推進本部長兼広域 営業促進部長 平成13年6月 雪印物流㈱(現フーズレック㈱) 代表取締役社長(現任) 酪連運輸㈱取締役(現任) 平成14年10月 北海道雪印物流㈱(現北海道レック ㈱)取締役(現任) ユキウン㈱(現東北ウイング㈱) 取締役(現任) 東海雪印トランスポート㈱(現東 海トランスポート㈱)取締役(現 任) ティーワイ流通システム㈱取締役 (現任) 関西流通システム㈱取締役(現 任) 平成17年3月 当社取締役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		水谷 宣一	昭和17年1月6日	昭和42年2月 (株)イトーキ入社 営業推進部長等を歴任 平成7年11月 (株)ヒューコム入社 営業本部長代理 平成8年6月 同社監査役 平成10年7月 コクヨ(株)入社 開発担当部長 平成16年3月 当社監査役(現任) 平成18年3月 ティーエルロジコム(株)監査役(現任)	8
監査役		米田 樹一	昭和11年1月7日	昭和34年4月 日産自動車(株)入社 昭和59年2月 同社法規部長 平成元年6月 (株)土屋製作所(現(株)マーレテネックス)取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成7年9月 (株)デジタルツーカー北陸(現ボーダフォン(株)北陸支店)代表取締役 平成12年1月 当社入社 顧問 平成13年9月 オフィネット・ドットコム(株)(現(株)スリーイーコーポレーション)監査役 平成15年6月 当社経営企画部長 平成16年3月 当社監査役(現任) (株)関東即配(現SBSロジテム(株))監査役(現任) (株)総合物流システム監査役(現任) スタッフジャパン(株)(現SBSスタッフ(株))監査役 (株)エスサーブ(現SBSスタッフ(株))監査役 (株)SBSキャリアネット(現SBSスタッフ(株))監査役(現任) マーケティングパートナー(株)監査役(現任) (株)富士総合物流研究所監査役(現任) (株)トランスワールド監査役(現任) 平成16年6月 雪印物流(株)(現フーズレック(株))監査役(現任) 平成16年7月 SBSポストウェイ(株)監査役(現任) 平成16年11月 (有)フォワード監査役(現任) 平成16年12月 (株)ダック(現(株)ダック)監査役 (株)ダック引越センター(現(株)ダック)監査役 平成17年2月 さくら運輸(株)(現(株)ダック)監査役	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		正松本 重 孝	昭和18年2月15日生	昭和36年3月 昭和61年1月 平成5年7月 平成9年2月 平成10年7月 平成11年12月 平成15年6月 平成16年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行岐阜支店長 正松本公認会計士事務所(現港総合会計事務所)開設 (株)富士総合物流研究所監査役 (株)マイコーブエクスプレス監査役(現任) 当社監査役(現任) (株)全通監査役(現任) 雪印物流(株)(現フーズレック(株))監査役(現任)	72
計						69,060

- (注) 1 監査役の水谷宣一及び正松本重孝は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制の更なる強化を図るため執行役員制度を導入しております。上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、SBSポストウェイ(株)代表取締役 芝 宏彦であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。現在、監査役は常勤監査役が1名、非常勤監査役が2名の計3名であります。このうち2名が社外監査役となっております。現在、監査役は取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じ助言を行っております。

また、内部監査機能を経営企画部が担い、監査役と連携し、業務一般に係る監査を実施することにより業務執行の妥当性、効率性を検証し、経営陣に対して助言を行っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

社外監査役2名との間に取引關係はありません。本報告書提出日現在で当社株式を水谷宣一氏は8株、正松本重孝氏は72株それぞれ所有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、毎月1回以上取締役会を開催し、業務の進捗状況の確認、重要事項の審議を行っております。

また、主要子会社では、当社役員も出席して毎月1回定例取締役会を開催し、重要事項の審議並びにグループの意思疎通の円滑化を図っております。また、監査役と内部監査担当が連携し、当社及びグループ企業全社に対し、業務監査を実施しております。

会計監査につきましては、当社は中央青山監査法人与監査契約を締結し、独立・公正な立場からの監査を受けております。

(3) 会計監査の状況

当社は、中央青山監査法人与監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した中央青山監査法人の公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 高橋 廣司

指定社員 業務執行社員 田中 達美

指定社員 業務執行社員 新居 伸浩

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補8名です。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役への報酬は以下のとおりであります。

取締役（3名）	51,000千円
監査役（3名）	17,604千円（うち社外監査役（2名）11,604千円）

(5) 監査報酬の内容

当事業年度において、当社の会計監査人である中央青山監査法人への報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	- 千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)ともに改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)ともに改正前の財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	5	5,986,023	63.2	7,655,966	29.2		
2 受取手形及び売掛金		6,989,411		13,397,446			
3 有価証券		500,000		29,358			
4 たな卸資産		188,288		227,146			
5 繰延税金資産		110,039		446,059			
6 その他		683,077		1,483,746			
貸倒引当金		53,970	54,953				
流動資産合計		14,402,870		23,184,770			
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	1,182,987	17.0	26,108,762	54.2		
減価償却累計額		732,815		15,233,615		10,875,146	
(2) 機械装置及び運搬具		9,170,973		24,055,804			
減価償却累計額		7,474,133		19,202,868		4,852,935	
(3) 土地				1,669,161		26,409,814	
(4) その他		205,106		2,064,250			
減価償却累計額		146,050	1,162,467	901,782			
有形固定資産合計		3,875,229		43,039,680			
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		62,655	0.4	251,970	0.5		
(2) その他		26,421		134,403			
無形固定資産合計		89,076		386,373			
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	2,902,230	19.4	9,477,046	16.1		
(2) 長期貸付金		412,085		484,173			
(3) 差入保証金		809,829		1,927,186			
(4) 繰延税金資産		218,710		400,824			
(5) その他		96,507		571,272			
貸倒引当金		28,634	67,994				
投資その他の資産合計		4,410,729		12,792,509			
固定資産合計		8,375,034	36.8	56,218,562	70.8		
資産合計		22,777,905	100.0	79,403,332	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,037,361		7,408,819	
2	2,6	1,520,000		10,820,000	
3	2,6	892,371		2,478,061	
4	2	330,000		930,000	
5		192,389		459,092	
6		711,999		2,362,368	
7		174,804		658,712	
8		225,066		390,371	
10		74,697		479,379	
11		35,350		131,305	
12		244,133		601,082	
		9,438,175	41.4	26,719,193	33.7
固定負債					
1		425,000		5,295,000	
2	2,6	3,107,100		15,786,791	
3		448,651		4,504,102	
4		12,228		33,920	
5		47,617		7,515,085	
6		-		4,640,516	
7		31,979		1,225,657	
		4,072,578	17.9	39,001,072	49.1
		13,510,753	59.3	65,720,266	82.8
(少数株主持分)					
		546,540	2.4	1,829,363	2.3
(資本の部)					
	3	3,833,934	16.8	3,833,934	4.8
		3,925,723	17.2	4,568,039	5.8
		955,504	4.2	2,088,051	2.6
		5,449	0.1	1,363,677	1.7
		8,720,611	38.3	11,853,702	14.9
		22,777,905	100.0	79,403,332	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			45,123,647	100.0	89,319,239	100.0
売上原価			41,505,630	92.0	80,601,776	90.2
売上総利益			3,618,017	8.0	8,717,463	9.8
販売費及び一般管理費	1		2,949,984	6.5	7,210,924	8.1
営業利益			668,032	1.5	1,506,538	1.7
営業外収益						
1 受取利息		8,639			22,103	
2 受取手数料		8,602			14,355	
3 連結調整勘定償却額		38,990			943,697	
4 持分法による投資利益		15,460			6,328	
5 その他		50,610	122,303	0.3	225,530	1.4
営業外費用						
1 支払利息		55,836			244,867	
2 社債発行費		12,250			26,496	
3 新株発行費		46,448			984	
4 支払手数料	2	-			217,500	
5 その他		12,024	126,559	0.3	102,756	0.7
経常利益			663,777	1.5	2,125,949	2.4
特別利益						
1 固定資産売却益	3	-			134,630	
2 投資有価証券売却益		696			29,321	
3 関係会社株式売却益		1,623			1,291	
4 退職給付引当金取崩益		-			47,464	
5 役員退職慰労引当金取崩益		1,892			-	
6 その他		3,089	7,301	0.0	12,943	0.3
特別損失						
1 固定資産売却損	4	-			22,449	
2 固定資産除却損	5	17,335			45,736	
3 賃借施設原状復旧費		8,309			26,049	
4 ゴルフ会員権評価損		877			882	
5 新株引受権失効損失		1,184			-	
6 その他		4,769	32,476	0.1	148,803	0.3
税金等調整前当期純利益			638,602	1.4	2,107,680	2.4
法人税、住民税及び 事業税		277,613			333,626	
法人税等調整額		107,478	385,092	0.8	468,900	1.0
少数株主利益			35,981	0.1	107,954	0.1
当期純利益			217,528	0.5	1,197,198	1.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			404,659		3,925,723
資本剰余金増加高					
1 新株発行に伴う増加高		3,521,063		-	
2 株式交換に伴う増加高		-	3,521,063	642,316	642,316
資本剰余金期末残高			3,925,723		4,568,039
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			889,787		955,504
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		217,528	217,528	1,197,198	1,197,198
利益剰余金減少高					
1 配当金		56,624		63,516	
2 役員賞与		5,729		1,135	
3 持分法適用会社の減少 による利益剰余金減少高		89,456	151,810	-	64,651
利益剰余金期末残高			955,504		2,088,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		638,602	2,107,680
2		662,751	1,780,333
3		38,990	943,697
4		3,103	1,299
5		250,441	801,855
6		38,721	178,436
7		11,459	59,724
8		55,836	244,867
9			217,500
10		46,448	984
11		12,250	26,496
12		15,460	6,328
13		2,319	30,612
14			112,181
15		17,335	45,736
16		877	882
17		407,812	1,139,606
18		54,830	39,958
19		130,447	143,082
20		168,167	671,475
21		29,418	46,466
22		57,441	65,068
23		45,918	6,164
小計		689,622	1,613,720
24		7,469	67,939
25		55,744	183,259
26		300,291	545,670
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		341,055	952,729
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		73,100	270,007
2		32,413	138,743
3		1,212,355	302,001
4			800,000
5		712,355	
6		1,040,720	2,900,291
7		4,200	217,259
8		2,629,328	2,002,089
9		12,098	767,089
10	2	2,451,138	12,686,287
11		189,073	344,841
12		515,472	2,280,612
13		76,572	1,130,484
14		250,904	219,296
15		3,763	107,116
16		2,592	25,129
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		7,523,282	17,869,863

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		777,500	4,433,870
2 長期借入れによる収入		3,900,000	10,982,500
3 長期借入金の返済による支出		964,107	1,309,977
4 社債の発行による収入		487,750	4,973,503
5 社債の償還による支出		80,000	430,000
6 株式発行による収入		6,995,111	
7 少数株主による株式払込収入		25,240	
8 配当金の支払		56,624	63,516
9 少数株主に対する配当金支払額		3,839	12,830
10 その他			984
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,081,031	18,572,565
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加額		3,898,804	1,655,430
現金及び現金同等物の期首残高		1,487,125	5,385,929
連結除外による現金及び現金同等物の減少高			40,461
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,385,929	7,000,898

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 19社 全ての子会社を連結しております。</p> <p>S B S ポストウェイ(株) S B S ロジテム(株) S B S スタッフ(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)トランスワールド (有)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株) (株)エーマックス (株)ビッグバン (株)A T & C</p> <p>フーズレック(株)の株式を平成16年5月末に取得したことにより、フーズレック(株)及びその子会社である北海道レック(株)、東北ウイング(株)、(株)ウイングトランスポート、東海トランスポート(株)、ティーワイ流通システム(株)、関西流通システム(株)、酪連運輸(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>当社メーリングシステム事業部は、平成16年7月に新設分割によりS B S ポストウェイ(株)として事業を継承致しました。</p> <p>当社3 P L 事業部は、平成16年7月に(株)関東即配が吸収分割により事業継承し、S B S ロジテム(株)に商号変更致しました。</p> <p>(株)S B S キャリアネット、スタッフジャパン(株)及び(株)エスサーブは、(株)S B S キャリアネットを存続会社として平成16年7月に合併し、S B S スタッフ(株)に商号変更致しました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 25社 連結子会社の名称</p> <p>S B S ポストウェイ(株) S B S ロジテム(株) S B S スタッフ(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)トランスワールド (有)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株) (株)エーマックス (株)A T & C (株)ダック 東急ロジスティック(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株) (株)ぱむ</p> <p>(株)ダックの株式を平成17年1月に取得したことにより、(株)ダック及びその子会社である(株)ダック引越センターを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さくら運輸(株)の株式を平成17年3月に取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さくら運輸(株)、(株)ダック及び(株)ダック引越センターは、さくら運輸(株)を存続会社として平成17年7月に合併し、(株)ダックに商号変更致しました。</p> <p>(有)栄幸の出資口を平成17年3月に取得し、同年5月に(株)総合物流システムと合併しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>平成16年7月、雪印物流㈱はフーズレック㈱に、北海道雪印物流㈱は北海道レック㈱に、ユキウン㈱は東北ウイング㈱に、東海雪印トランスポート㈱は東海トランスポート㈱に、それぞれ商号変更致しました。</p> <p>㈱エーマックスは、平成16年8月設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱ビッグバンの株式を平成16年11月に取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱AT&Cの株式を平成16年12月に取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>東急ロジスティック㈱の株式を平成17年6月に取得したことにより、東急ロジスティック㈱及びその子会社であるティーエルサービス㈱、ティーエルトランスポート㈱を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>日本貨物急送㈱、伊豆貨物急送模の株式を平成17年6月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱ばむの株式を平成17年12月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱ビッグバンは、平成17年9月に同社が第三者割当増資を行ったことにより、当社議決権比率が減少したことから、連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 東急物流(上海)有限公司 日貨商運㈱ (有)ばむくりえいと (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 ㈱シーエスネット</p> <p>主要な関連会社でありました、㈱パーチャレクスは、平成16年3月に株式の一部を売却したことにより当社議決権比率が減少したことから、関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社 ㈱シーエスネット ㈱ビッグバン</p> <p>連結子会社でありました、㈱ビッグバンは、平成17年9月に、同社が第三者割当増資を行ったことにより、当社議決権比率が減少したことから、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 エンデバー・パートナーズ(株) 岡田陸運(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 平成16年2月に設立致しましたエンデバー・パートナーズ(株)及び平成16年5月にフーズレック(株)の株式を取得したことにより岡田陸運(株)は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 東急物流(上海)有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。 なお、エンデバー・パートナーズ(株)は、平成17年4月に株式を売却したことから関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(3) 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、フーズレック(株)の決算日は従来3月31日、北海道レック(株)、東北ウイング(株)、(株)ウイングトランスポート、東海トランスポート(株)、ティーワイ流通システム(株)、関西流通システム(株)の決算日は従来2月末でありましたが、当連結会計年度において決算日を12月31日に変更しております。</p> <p>また、連結子会社のうち酪連運輸(株)の決算日は2月末であり、連結財務諸表の作成は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、酪連運輸(株)の決算日は従来2月末、東急ロジスティック(株)、ティーエルサービス(株)、ティーエルトランスポート(株)の決算日は従来3月31日でありましたが、当連結会計年度において決算日を12月31日に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品.....先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品...最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品.....同 左 貯蔵品...同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)										
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～22年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	10～22年	機械装置及び運搬具	2～5年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同 左</p> <p>新株発行費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具器具備品	3～10年
建物及び構築物	10～22年											
機械装置及び運搬具	2～5年											
建物及び構築物	8～50年											
機械装置及び運搬具	2～6年											
工具器具備品	3～10年											

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間または5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に一括償却しております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日) 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日) 至 平成17年12月31日)
(連結貸借対照表関係) 当連結会計年度から「保険積立金」(当連結会計年度43,596千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示をしております。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日) 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日) 至 平成17年12月31日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割69,284千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式) 74,460千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 224,226千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金) 67,123千円</p>
<p>2</p>	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 4,848,399千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 6,045,452千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 10,893,851千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,950,150千円</p> <p style="padding-left: 60px;">1年内返済予定長期借入金 590,434千円</p> <p style="padding-left: 60px;">1年内償還予定社債 800,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2,487,275千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 5,827,859千円</p>
<p>3 発行済株式総数 普通株式 127,032株</p>	<p>3 発行済株式総数 普通株式 128,921株</p>
<p>4</p>	<p>4 手形裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 217,777千円</p>
<p>5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 38,503千円</p>	<p>5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 66,957千円</p>
<p>6</p>	<p>6 当座貸越契約及びタームローン契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループにおいては、当座貸越契約及びタームローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及びタームローンの総額 24,891,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 17,680,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 7,211,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,569,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,080千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">132,920千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">213,644千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">240,538千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">152,500千円</td> </tr> </table>	人件費	1,569,620千円	減価償却費	55,080千円	リース料	132,920千円	賃借料	213,644千円	業務委託料	240,538千円	広告宣伝費	152,500千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">3,988,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,889千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">193,037千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">445,932千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">319,781千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">786,952千円</td> </tr> </table>	人件費	3,988,120千円	減価償却費	83,889千円	リース料	193,037千円	賃借料	445,932千円	業務委託料	319,781千円	広告宣伝費	786,952千円
人件費	1,569,620千円																								
減価償却費	55,080千円																								
リース料	132,920千円																								
賃借料	213,644千円																								
業務委託料	240,538千円																								
広告宣伝費	152,500千円																								
人件費	3,988,120千円																								
減価償却費	83,889千円																								
リース料	193,037千円																								
賃借料	445,932千円																								
業務委託料	319,781千円																								
広告宣伝費	786,952千円																								
2	<p>2 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたタームローン契約に係るアレンジメントフィー、エージェンツフィーであります。</p>																								
3	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,718千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,779千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">113,132千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,630千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,718千円	工具器具備品	12,779千円	借地権	113,132千円	計	134,630千円																
機械装置及び運搬具	8,718千円																								
工具器具備品	12,779千円																								
借地権	113,132千円																								
計	134,630千円																								
4	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,546千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,841千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,449千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,546千円	機械装置及び運搬具	11,841千円	工具器具備品	61千円	計	22,449千円																
建物及び構築物	10,546千円																								
機械装置及び運搬具	11,841千円																								
工具器具備品	61千円																								
計	22,449千円																								
<p>5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,091千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,289千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,389千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,565千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,335千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,091千円	機械装置及び運搬具	1,289千円	工具器具備品	1,389千円	ソフトウェア	1,565千円	計	17,335千円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,060千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,258千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,418千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,736千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	41,060千円	機械装置及び運搬具	3,258千円	工具器具備品	1,418千円	計	45,736千円						
建物及び構築物	13,091千円																								
機械装置及び運搬具	1,289千円																								
工具器具備品	1,389千円																								
ソフトウェア	1,565千円																								
計	17,335千円																								
建物及び構築物	41,060千円																								
機械装置及び運搬具	3,258千円																								
工具器具備品	1,418千円																								
計	45,736千円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,986,023千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">600,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,385,929千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,986,023千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	600,093千円	現金及び現金同等物	5,385,929千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,655,966千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">655,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000,898千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,655,966千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	655,067千円	現金及び現金同等物	7,000,898千円																																																										
現金及び預金勘定	5,986,023千円																																																																						
預入期間が3カ月を超える定期預金	600,093千円																																																																						
現金及び現金同等物	5,385,929千円																																																																						
現金及び預金勘定	7,655,966千円																																																																						
預入期間が3カ月を超える定期預金	655,067千円																																																																						
現金及び現金同等物	7,000,898千円																																																																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">フーズレック(株)(旧雪印物流(株))</p> <p style="margin-left: 40px;">(平成16年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,346,002千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,625,086千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,531,210千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">607,868千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">214,364千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">569,773千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">フーズレック(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,047,871千円</td> </tr> <tr> <td>フーズレック(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">661,878千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：フーズレック(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,385,993千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(株)ビッグバン</p> <p style="margin-left: 40px;">(平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">183,796千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,729千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">125,233千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">134,807千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">39,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ビッグバンの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,400千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビッグバンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">103,117千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ビッグバン取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,282千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,346,002千円	固定資産	4,625,086千円	流動負債	4,531,210千円	固定負債	607,868千円	連結調整勘定	214,364千円	少数株主持分	569,773千円	フーズレック(株)の取得価額	3,047,871千円	フーズレック(株)の現金及び現金同等物	661,878千円	差引：フーズレック(株)取得による支出	2,385,993千円	流動資産	183,796千円	固定資産	31,729千円	連結調整勘定	125,233千円	流動負債	134,807千円	少数株主持分	39,552千円	(株)ビッグバンの取得価額	166,400千円	(株)ビッグバンの現金及び現金同等物	103,117千円	差引：(株)ビッグバン取得による支出	63,282千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)ダック</p> <p style="margin-left: 40px;">(平成17年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">789,917千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">833,336千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">87,110千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,045,911千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">580,129千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ダックの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,600千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダックの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">523,286千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ダック取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,686千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">東急ロジスティック(株)</p> <p style="margin-left: 40px;">(平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,032,534千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,904,254千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,671,914千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,967,542千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">8,915,964千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,338,797千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東急ロジスティック(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,042,571千円</td> </tr> <tr> <td>東急ロジスティック(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,789,722千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：東急ロジスティック(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,252,848千円</td> </tr> </table>	流動資産	789,917千円	固定資産	833,336千円	連結調整勘定	87,110千円	流動負債	1,045,911千円	固定負債	580,129千円	少数株主持分	277千円	(株)ダックの取得価額	84,600千円	(株)ダックの現金及び現金同等物	523,286千円	差引：(株)ダック取得による支出	438,686千円	流動資産	8,032,534千円	固定資産	35,904,254千円	流動負債	7,671,914千円	固定負債	9,967,542千円	連結調整勘定	8,915,964千円	少数株主持分	1,338,797千円	東急ロジスティック(株)の取得価額	16,042,571千円	東急ロジスティック(株)の現金及び現金同等物	2,789,722千円	差引：東急ロジスティック(株)取得による支出	13,252,848千円
流動資産	4,346,002千円																																																																						
固定資産	4,625,086千円																																																																						
流動負債	4,531,210千円																																																																						
固定負債	607,868千円																																																																						
連結調整勘定	214,364千円																																																																						
少数株主持分	569,773千円																																																																						
フーズレック(株)の取得価額	3,047,871千円																																																																						
フーズレック(株)の現金及び現金同等物	661,878千円																																																																						
差引：フーズレック(株)取得による支出	2,385,993千円																																																																						
流動資産	183,796千円																																																																						
固定資産	31,729千円																																																																						
連結調整勘定	125,233千円																																																																						
流動負債	134,807千円																																																																						
少数株主持分	39,552千円																																																																						
(株)ビッグバンの取得価額	166,400千円																																																																						
(株)ビッグバンの現金及び現金同等物	103,117千円																																																																						
差引：(株)ビッグバン取得による支出	63,282千円																																																																						
流動資産	789,917千円																																																																						
固定資産	833,336千円																																																																						
連結調整勘定	87,110千円																																																																						
流動負債	1,045,911千円																																																																						
固定負債	580,129千円																																																																						
少数株主持分	277千円																																																																						
(株)ダックの取得価額	84,600千円																																																																						
(株)ダックの現金及び現金同等物	523,286千円																																																																						
差引：(株)ダック取得による支出	438,686千円																																																																						
流動資産	8,032,534千円																																																																						
固定資産	35,904,254千円																																																																						
流動負債	7,671,914千円																																																																						
固定負債	9,967,542千円																																																																						
連結調整勘定	8,915,964千円																																																																						
少数株主持分	1,338,797千円																																																																						
東急ロジスティック(株)の取得価額	16,042,571千円																																																																						
東急ロジスティック(株)の現金及び現金同等物	2,789,722千円																																																																						
差引：東急ロジスティック(株)取得による支出	13,252,848千円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(株)A T & C (平成16年12月31日現在)	日本貨物急送(株) (平成17年 6月30日現在)
流動資産 68,098千円	流動資産 1,165,135千円
固定資産 1,058千円	固定資産 5,065,589千円
流動負債 8,934千円	流動負債 2,679,124千円
連結調整勘定 183千円	固定負債 3,372,813千円
少数株主持分 10,039千円	連結調整勘定 123,250千円
(株)A T & Cの取得価額 50,000千円	少数株主持分 6,208千円
(株)A T & Cの現金及び現金同等物 48,137千円	日本貨物急送(株)の取得価額 49,328千円
差引：(株)A T & C取得による支出 1,862千円	日本貨物急送(株)の現金及び現金同等物 281,028千円
	差引：日本貨物急送(株)取得による支出 231,700千円
	伊豆貨物急送(株) (平成17年 6月30日現在)
	流動資産 453,066千円
	固定資産 315,457千円
	流動負債 176,322千円
	固定負債 182,752千円
	連結調整勘定 158,892千円
	少数株主持分 58,124千円
	伊豆貨物急送(株)の取得価額 192,432千円
	伊豆貨物急送(株)の現金及び現金同等物 230,842千円
	差引：伊豆貨物急送(株)取得による支出 38,409千円
	(株)ばむ (平成17年12月31日現在)
	流動資産 178,886千円
	固定資産 42,298千円
	流動負債 101,727千円
	固定負債 7,739千円
	連結調整勘定 704,897千円
	(株)ばむの取得価額 816,616千円
	株式交換による新株式の発行 656,616千円
	(株)ばむの現金及び現金同等物 108,228千円
	差引：(株)ばむ取得による支出 51,771千円
	その他株式取得の会社 計 2社
	流動資産 192,611千円
	固定資産 1,255,217千円
	連結調整勘定 334,682千円
	流動負債 293,198千円
	固定負債 1,335,187千円
	その他の取得価額 154,126千円
	その他の現金及び現金同等物 63,662千円
	差引：その他取得による支出 90,463千円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に株式会社ばむと株式交換を行ったことにより、次のとおり資本剰余金が増加しております。</p> <p>株式交換による資本剰余金増加額 642,316千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物 及び構築物	27,673	10,403	17,269	建物 及び構築物	19,182	9,682	9,499
機械装置 及び運搬具	1,233,564	623,778	609,786	機械装置 及び運搬具	1,756,815	906,511	850,304
器具備品	648,111	249,159	398,951	器具備品	609,737	317,286	292,451
ソフトウェア	227,835	93,329	134,506	ソフトウェア	247,214	144,165	103,048
その他	89,008	16,828	72,180	その他	87,544	33,678	53,866
合計	2,226,192	993,499	1,232,693	合計	2,720,494	1,411,324	1,309,169
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 456,854千円 1年超 841,382千円 合計 1,298,237千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 492,390千円 1年超 839,448千円 合計 1,331,839千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 355,033千円 減価償却費相当額 311,010千円 支払利息相当額 23,526千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 582,053千円 減価償却費相当額 548,759千円 支払利息相当額 59,191千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 162,301千円 1年超 309,189千円 合計 471,490千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 150,442千円 1年超 231,614千円 合計 382,057千円			

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	4,530,636	3,341,870	1,188,766	機械装置 及び運搬具	4,830,115	2,091,414	2,738,701
その他	107,780	54,427	53,352	工具器具備品	251,776	96,469	155,306
合計	4,638,417	3,396,298	1,242,119	その他	3,000	2,208	791
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 801,317千円 1年超 1,135,819千円 合計 1,937,136千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 864,839千円 1年超 1,839,398千円 合計 2,704,238千円			
(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 受取リース料 620,828千円 減価償却相当額 376,298千円 受取利息相当額 77,652千円				(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 受取リース料 1,055,644千円 減価償却相当額 677,326千円 受取利息相当額 142,045千円			
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価格の合計からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっておりませす。				(4) 利息相当額の算定方法 同 左			
4 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 1年以内 78,944千円 1年超 185,884千円 合計 264,829千円				4 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 1年以内 81,575千円 1年超 140,550千円 合計 222,125千円			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 平成16年12月31日			当連結会計年度 平成17年12月31日		
区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	13,916	24,450	10,534	2,885,137	5,824,280	2,939,142
	(2) 債券				20,000	27,040	7,040
	(3) その他				4,922	5,288	365
	小計	13,916	24,450	10,534	2,910,060	5,856,608	2,946,548
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	51,184	40,255	10,929	234,739	197,852	36,886
	(2) 債券						
	(3) その他				20,000	19,806	194
	小計	51,184	40,255	10,929	254,739	217,658	37,080
合計		65,100	64,706	394	3,164,799	6,074,267	2,909,467

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
売却額(千円)	12,098	767,089
売却益の合計額(千円)	2,319	30,612
売却損の合計額(千円)		2,955

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 平成16年12月31日	当連結会計年度 平成17年12月31日
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	2,208,170	491,161
リース債権信託受益権	500,000	
匿名組合出資(不動産)	275,555	1,641,499
投資事業組合出資金	279,601	569,020
合計	3,263,326	2,701,682
(2) 関連会社株式		
関連会社株式	74,460	214,226
合計	74,460	214,226

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（平成16年12月31日）

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	500,000			
合計	500,000			

当連結会計年度（平成17年12月31日）

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 社債	11,840	15,200		
(2) その他		19,806		
合計	11,840	35,006		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日)及び当連結会計年度(平成17年12月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社では、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	736,686千円	4,882,202千円
(2) 年金資産(千円)	288,034千円	495,867千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	448,651千円	4,386,334千円
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	- 千円	55,510千円
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	- 千円	- 千円
(6) 未認識年金資産(千円)	- 千円	62,258千円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	448,651千円	4,504,102千円
(8) 前払年金費用(千円)	- 千円	- 千円
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	448,651千円	4,504,102千円

(注)一部の連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する費用

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
退職給付費用(千円)	38,004千円	387,691千円
(1) 勤務費用(千円)	38,004千円	330,067千円
(2) 利息費用(千円)	- 千円	37,085千円
(3) 期待運用収益(千円)	- 千円	- 千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	- 千円	- 千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	- 千円	20,539千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準
(2) 割引率(%)	-	1.5%
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	-	7年
	-	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用負担することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	14,043千円	未払事業税	86,983千円
賞与引当金超過額	36,903千円	賞与引当金超過額	181,740千円
退職給付引当金超過額	103,374千円	退職給付引当金超過額	1,849,169千円
役員退職慰労引当金	69,775千円	役員退職慰労引当金	25,266千円
ゴルフ会員権評価損	10,870千円	ゴルフ会員権評価損	35,218千円
繰越欠損金	223,743千円	繰越欠損金	1,084,910千円
その他	41,934千円	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	559,793千円
繰延税金資産小計	500,644千円	有形固定資産評価損	255,929千円
評価性引当額	170,998千円	減価償却超過額	147,207千円
繰延税金資産合計	329,646千円	貸倒引当金超過額	30,292千円
繰延税金負債		その他	96,287千円
その他有価証券評価差額金	3,859千円	繰延税金資産小計	4,352,799千円
繰延税金負債合計	3,859千円	評価性引当額	1,511,347千円
繰延税金資産の純額	325,787千円	繰延税金資産合計	2,841,452千円
		繰延税金負債	
		子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	4,883,664千円
		その他有価証券評価差額金	1,182,159千円
		固定資産圧縮積立金	314,934千円
		連結会社間内部損失消去	243,178千円
		その他	11,148千円
		繰延税金負債合計	6,635,084千円
		繰延税金負債の純額	3,793,632千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産	繰延税金資産 110,039千円	流動資産	繰延税金資産 446,059千円
固定資産	繰延税金資産 218,710千円	固定資産	繰延税金資産 400,824千円
固定負債(その他)	繰延税金負債 2,962千円	固定負債	繰延税金負債 4,640,516千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	連結調整勘定償却	18.2%
住民税均等割額	3.3%	評価性引当額	12.5%
留保金課税	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
持分法投資利益	2.4%	住民税均等割額	2.7%
一時差異のうち		その他	1.6%
繰延税金資産から控除した額	16.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%
その他	2.4%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,694,203	9,231,515	4,182,606	15,322	45,123,647		45,123,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,872	43,998	339,827	0	527,698	(527,698)	
計	31,838,075	9,275,513	4,522,433	15,322	45,651,345	(527,698)	45,123,647
営業費用	31,295,721	9,039,597	4,200,969	11,812	44,548,101	(92,486)	44,455,614
営業利益	542,354	235,915	321,464	3,509	1,103,244	(435,212)	668,032
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	11,302,171	1,850,703	893,328	810,792	14,856,996	7,920,908	22,777,905
減価償却費	582,977	23,301	37,650	3,850	647,779	14,971	662,751
資本的支出	490,278	52,721	393	7,129	550,522	17,580	568,103

(注) 1 事業区分の方法.....役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業..... 一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、低温物流、廃棄物のリサイクル、一般貨物輸送、国際物流、物流コンサルティングであります。
- (2) マーケティング事業..... カタログ等を顧客に直接配布するポスティング事業を中心としたマーケティングをサポートするメーリングサービス、マーケティング企画、システム開発であります。
- (3) 人材事業..... 軽作業請負と人材派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他の事業..... 金融事業、情報サービス事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は633,706千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,946,184千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントを「メーリングサービス事業」「3PLサービス事業」「人材アウトソーシング事業」「即配サービス事業」「その他の事業」の5区分としておりましたが、「物流事業」「マーケティング事業」「人材事業」「その他の事業」の4区分に変更致しました。

この変更は、当連結会計年度に食品物流会社のフーズレック㈱(平成16年7月1日付で雪印物流㈱から商号変更)が当社グループに加わったことにより、事業構造が大きく転換したことを契機に、事業戦略及び事業の管理単位を新たにし、各事業の実態及び収益構造を適切に表示し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,726,779	9,396,628	4,752,286	1,443,544	89,319,239		89,319,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,054	73,268	322,360	53,616	619,300	(619,300)	
計	73,896,833	9,469,897	5,074,647	1,497,160	89,938,539	(619,300)	89,319,239
営業費用	72,743,407	9,554,217	4,812,618	1,224,356	88,334,600	(521,899)	87,812,700
営業利益又は 営業損失()	1,153,426	84,320	262,028	272,804	1,603,938	(97,400)	1,506,538
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	65,581,086	2,578,123	906,920	3,604,748	72,670,880	6,732,452	79,403,332
減価償却費	1,767,238	5,233	8,237	1,814	1,782,523	(2,190)	1,780,333
資本的支出	3,765,754	4,284	7,283	933	3,778,255	1,595,312	5,373,568

(注) 1 事業区分の方法.....役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業..... 一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業..... 顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメーリングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・制作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・制作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業..... 軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他の事業..... 情報事業、金融事業、環境事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は925,920千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,413,050千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	鎌田正彦			当社代表取締役社長	(被所有)直接 50.48			リース債務に対する債務被保証 (1)	30,034		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、リース債務に対して代表取締役社長鎌田正彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	鎌田正彦			当社代表取締役社長	(被所有)直接 49.74			リース債務に対する債務被保証 (1)	9,277		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、リース債務に対して代表取締役社長鎌田正彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	68,648円93銭	1株当たり純資産額	91,853円63銭
1株当たり当期純利益	1,849円08銭	1株当たり当期純利益	9,328円90銭
<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。</p> <p>当社は、平成16年 4月20日付で株式 1株につき 2株、その後平成16年 8月20日付で株式 1株につき 3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>9,143円53銭</p>	
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	15,058円39銭		
1株当たり当期純利益	2,024円35銭		
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	2,019円27銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	217,528	1,197,198
普通株主に帰属しない金額 (千円)		11,840
(うち利益処分による役員賞与金)		11,840
普通株式に係る当期純利益 (千円)	217,528	1,185,357
普通株式の期中平均株式数 (株)	117,641	127,063
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		2,576
(うち新株予約権付社債(株))	()	(2,576)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 株式会社ダックの株式の取得について</p> <p>当社は平成17年1月5日に、平成16年12月7日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社ダックの株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、引越業界の中堅企業である「ダック引越センター」として全国展開しブランド力のある株式会社ダックの株式取得は、さまざまなビジネスプラットフォームをトータルに提供する「事業インフラプロバイダー」として物流を中心とした総合アウトソーシング事業を展開している当社にとりまして、単に当社グループに引越事業が加わるだけでなく、インフラを共有し、効率を高め、シナジー効果を最大活用することにより、単独では達成できない成長を成し遂げることが目的であります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 商号 株式会社ダック(2) 事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業(3) 資本金 88,880千円(4) 売上高 3,833,955千円(平成16年9月期)(5) 取得前後の株式所有の状況<ul style="list-style-type: none">異動前保有株式数 株(所有割合 0%)取得株式数 160,000株取得価格 84,000千円取得後の持分比率 90.01% <p>2 さくら運輸株式会社の株式の取得について</p> <p>平成17年2月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年3月1日付でさくら運輸株式会社の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、さくら引越センターというブランド名で関東圏を中心に引越業を展開し、チラシ配布サービス及びシーズンブランドのフリーペーパーの制作・配布をしているさくら運輸株式会社の株式を取得する目的は、引越事業の規模の拡大、当社グループ内でのチラシ配布事業の統合並びに首都圏全域をカバーする新しいメディアの構築、そのメディアに対応する新規媒体の開発、付帯する周辺業務の新規事業化を計ることができ、収益機会の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 商号 さくら運輸株式会社(2) 事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業(3) 資本金 20,000千円(4) 売上高 1,542,063千円(平成16年9月期)(5) 取得前後の株式所有の状況<ul style="list-style-type: none">異動前保有株式数 株(所有割合 0%)取得株式数 200株取得価格 20,000千円取得後の持分比率 100%	<p>1 株式会社全通の株式の取得について</p> <p>当社は平成18年1月5日に、平成17年11月15日開催の当社臨時取締役会決議に基づき、株式会社全通の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、関東圏を中心に低温度帯の輸配送業務と食品の加工業務を主に展開している株式会社全通の株式取得は、当社子会社であるフーズレック株式会社の低温物流事業と親和性が高く、両社の持つ技術やノウハウの共有を進めることで、サービス品質の向上が図られ、シナジー効果追求を積極的に行なうことにより、連結ベースでの収益基盤の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 商号 株式会社全通(2) 事業内容 一般貨物、予冷低温輸送及び共同配送並びに個別宅配事業(3) 資本金 83,450千円(4) 売上高 10,265,504千円(平成17年3月期)(5) 取得前後の株式所有の状況<ul style="list-style-type: none">異動前保有株式数 株(所有割合 0%)取得株式数 1,669株取得価格 2,001,242千円取得後の持分比率 100%

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>3 有限会社栄幸の出資口の取得について</p> <p>平成17年3月4日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年3月29日付で有限会社栄幸の出資口を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>有限会社栄幸を子会社化することにより、当社グループのリサイクル事業の産業廃棄物中間処理能力が5トン/日から155トン/日と飛躍的に向上することとなります。単に産業廃棄物の処理能力拡大による収益の向上だけでなく、当社グループの各事業のコラボレーションを受けて、今後の成長が見込まれるリサイクル市場へ大きく展開を計るものであります。社会の一員として、より一層その責任を問われる環境問題に対し、当社グループが顧客企業に新しいソリューションを提供していきたいと考えております。</p> <p>(1) 商号 有限会社栄幸</p> <p>(2) 事業内容 産業廃棄物の収集運搬業 処分業 塵芥清掃作業及び浄化槽の設計施工</p> <p>(3) 資本金 3,000千円</p> <p>(4) 総資産 1,265,817千円</p> <p>(5) 取得前後の出資の状況</p> <p>異動前保有口数 - 口(所有割合 0%)</p> <p>取得口数 60口</p> <p>取得価格 3,000千円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東急ロジスティック㈱	第15回物上担保付普通社債	平成11年 3月29日		400,000 (400,000)	2.49	あり	平成18年 3月29日
東急ロジスティック㈱	第16回物上担保付普通社債	平成11年 3月29日		200,000 (200,000)	2.50	あり	平成18年 3月29日
東急ロジスティック㈱	第17回物上担保付普通社債	平成11年 6月25日		200,000 (200,000)	2.19	あり	平成18年 6月25日
㈱エスピーエス	第1回無担保社債	平成14年 6月26日	200,000	()	0.37	なし	平成17年 6月24日
㈱エスピーエス	第2回無担保社債	平成15年 1月27日	105,000	75,000 (30,000)	0.36	なし	平成20年 1月25日
㈱エスピーエス	第3回無担保社債	平成16年 1月26日	450,000	350,000 (100,000)	注2	なし	平成21年 1月26日
㈱エスピーエス	2010年10月8日満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 10月11日		5,000,000 ()		なし	平成22年 10月8日
合 計			755,000	6,225,000 (930,000)			

(注) 1 上記「当期末残高」の欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 利率はTIBOR 6ヶ月ものに円金利0.1%を上乗せした利率であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
930,000	130,000	115,000	50,000	5,000,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,520,000	10,820,000	0.572	
1年以内に返済予定の長期借入金	892,371	2,478,061	1.369	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,107,100	15,786,791	1.309	平成19年1月～ 平成49年7月
その他の有利子負債				
合計	5,519,471	29,084,852		

(注) 1 上記「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,599,752	2,198,585	2,024,409	1,771,596

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		4,706,753		2,823,129		
2 売掛金	1	20,978		-		
3 有価証券		500,000		-		
4 前払費用	1	29,218		44,300		
5 短期貸付金	1	1,097,188		5,250,530		
6 未収入金	1	103,908		142,090		
7 立替金	1	242,850		326,914		
8 その他	1	35,474		242,562		
貸倒引当金		2,933		-		
流動資産合計		6,733,439	47.7	8,829,527	24.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		8,599		108,053		
減価償却累計額		2,078	6,521	7,983	100,069	
(2) 器具備品		27,513		28,233		
減価償却累計額		18,834	8,678	21,701	6,532	
(3) 土地			-		886,013	
有形固定資産合計			15,200		992,616	2.7
2 無形固定資産						
(1) 商標権			482		1,686	
(2) ソフトウェア			33,102		49,343	
(3) その他			4,680		4,680	
無形固定資産合計			38,264		55,709	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,500,208		4,528,078	
(2) 関係会社株式		4,220,044		20,948,415	
(3) 出資金		510		510	
(4) 関係会社出資金		2,000		2,000	
(5) 長期貸付金		401,078		302,514	
(6) 関係会社長期貸付金		-		500,000	
(7) 破産更生債権等		21,306		21,306	
(8) 長期前払費用		6,133		4,095	
(9) 差入保証金	1	202,114		193,088	
(10) 保険積立金		9,136		9,384	
(11) その他		100		537	
貸倒引当金		22,308		24,318	
投資その他の資産合計		7,340,324	52.0	26,485,612	72.8
固定資産合計		7,393,789	52.3	27,533,939	75.7
資産合計		14,127,229	100.0	36,363,466	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	400,000		6,900,000	
2		824,525		1,772,900	
3		330,000		130,000	
4	1	53,219		61,434	
5		27,211		67,270	
6		3,095		6,663	
7	1	-		1,758	
8	1	746,568		203,354	
流動負債合計		2,384,619	16.9	9,143,381	25.1
固定負債					
1		425,000		5,295,000	
2	5	3,033,350		12,455,450	
3		-		521,134	
4		2,962		3,500	
固定負債合計		3,461,312	24.5	18,275,084	50.3
負債合計		5,845,931	41.4	27,418,466	75.4
(資本の部)					
資本金		3,833,934	27.1	3,833,934	10.5
資本剰余金					
1		3,925,723		4,015,097	
資本剰余金合計		3,925,723	27.8	4,015,097	11.1
利益剰余金					
1		517,323		336,359	
利益剰余金合計		517,323	3.7	336,359	0.9
その他有価証券評価差額金		4,317	0.0	759,608	2.1
資本合計		8,281,298	58.6	8,945,000	24.6
負債及び資本合計		14,127,229	100.0	36,363,466	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業収益	2						
1 売上高		6,178,241			-		
2 営業収益	1	490,740	6,668,981	100.0	1,338,515	1,338,515	100.0
売上原価	2	5,661,073	5,661,073	84.9	-	-	-
売上総利益			1,007,907	15.1		1,338,515	100.0
販売費及び一般管理費	2		502,000	7.5		-	
営業費用	2,3		342,677	5.1		925,920	69.2
営業利益			163,229	2.5		412,594	30.8
営業外収益							
1 受取利息	1	25,719			71,889		
2 受取配当金		157,640			28,381		
3 受取手数料		6,566			16,853		
4 その他		3,845	193,771	2.9	942	118,068	8.8
営業外費用							
1 支払利息		46,389			157,438		
2 社債利息		2,017			1,421		
3 社債発行費		12,250			26,496		
4 新株発行費		46,448			984		
5 出資組合投資損失		-			30,911		
6 支払手数料	5	-			217,500		
7 その他		6,562	113,666	1.7	11,564	446,316	33.3
経常利益			243,335	3.7		84,346	6.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		6,835	6,835	0.1	20,250	20,250	1.5
特別損失							
1 固定資産除却損	4	900			-		
2 賃借施設原状復旧費		4,724			-		
3 新株引受権失効損失		1,184			-		
4 投資有価証券評価損		-			8,592		
5 関係会社株式評価損		-			208,491		
6 関係会社株式売却損		-	6,809	0.1	3,750	220,834	16.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			243,361	3.7		116,237	8.7
法人税、住民税及び事業税		4,968			1,210		
法人税等調整額		12,466	17,434	0.3	-	1,210	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			225,926	3.4		117,447	8.8
前期繰越利益			291,396			453,807	
当期末処分利益			517,323			336,359	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			496,850	8.8			
経費							
1 配送委託費		2,487,842					
2 運送委託費		682,249					
3 業務委託費		139,766					
4 施設使用料		201,317					
5 その他		1,653,047	5,164,223	91.2			
人件費及び経費合計			5,661,073	100.0			
当期売上原価			5,661,073				

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			517,323		336,359
利益処分額					
1 配当金		63,516	63,516	83,798	83,798
次期繰越利益			453,807		252,560

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただ し、建物(附属設備を除く)につつま しては定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつつま しては、社内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法、その 他の無形固定資産につつましては定額 法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間につつましては、 法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。
3 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 社債発行費 同 左 (2) 新株発行費 同 左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権につつましては貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権につつましては個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。	貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(貸借対照表) 立替金は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に18,182千円含まれております。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割5,453千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																		
<p>1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,745千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">965,152千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,918千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">236,915千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">8,863千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,014千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">23,387千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">711,372千円</td> </tr> </table>	売掛金	17,745千円	前払費用	750千円	短期貸付金	965,152千円	未収入金	7,918千円	立替金	236,915千円	流動資産 その他(未収収益)	8,863千円	差入保証金	7,014千円	未払金	23,387千円	預り金	711,372千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,150,510千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">48,049千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">326,698千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">17,297千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,014千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,171千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,758千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">173,570千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	5,150,510千円	未収入金	48,049千円	立替金	326,698千円	流動資産 その他(未収収益)	17,297千円	差入保証金	7,014千円	未払金	9,171千円	前受金	1,758千円	預り金	173,570千円
売掛金	17,745千円																																		
前払費用	750千円																																		
短期貸付金	965,152千円																																		
未収入金	7,918千円																																		
立替金	236,915千円																																		
流動資産 その他(未収収益)	8,863千円																																		
差入保証金	7,014千円																																		
未払金	23,387千円																																		
預り金	711,372千円																																		
短期貸付金	5,150,510千円																																		
未収入金	48,049千円																																		
立替金	326,698千円																																		
流動資産 その他(未収収益)	17,297千円																																		
差入保証金	7,014千円																																		
未払金	9,171千円																																		
前受金	1,758千円																																		
預り金	173,570千円																																		
<p>2 保証債務 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マーケティングパートナー(株)</td> <td style="text-align: right;">23,730千円</td> </tr> <tr> <td>SBSスタッフ(株)</td> <td style="text-align: right;">14,420千円</td> </tr> <tr> <td>(有)フォワード</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,896千円</td> </tr> </table>	マーケティングパートナー(株)	23,730千円	SBSスタッフ(株)	14,420千円	(有)フォワード	745千円	計	38,896千円	<p>2 保証債務 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マーケティングパートナー(株)</td> <td style="text-align: right;">17,652千円</td> </tr> <tr> <td>SBSスタッフ(株)</td> <td style="text-align: right;">7,789千円</td> </tr> <tr> <td>(有)フォワード</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,009千円</td> </tr> </table>	マーケティングパートナー(株)	17,652千円	SBSスタッフ(株)	7,789千円	(有)フォワード	566千円	計	26,009千円																		
マーケティングパートナー(株)	23,730千円																																		
SBSスタッフ(株)	14,420千円																																		
(有)フォワード	745千円																																		
計	38,896千円																																		
マーケティングパートナー(株)	17,652千円																																		
SBSスタッフ(株)	7,789千円																																		
(有)フォワード	566千円																																		
計	26,009千円																																		
<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 379,440株 発行済株式総数 普通株式 127,032株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 379,440株 発行済株式総数 普通株式 128,921株</p>																																		
<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が4,317千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は759,608千円であります。</p>																																		
<p>5</p>	<p>5 当座貸越契約及びタームローン契約 当社は、当座貸越契約及びタームローン契約を締結しております。なお、当事業年度における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及びタームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">19,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額		及びタームローンの総額	19,950,000千円	借入実行残高	16,600,000千円	差引額	3,350,000千円																										
当座貸越極度額																																			
及びタームローンの総額	19,950,000千円																																		
借入実行残高	16,600,000千円																																		
差引額	3,350,000千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>1</p> <p>2 「 営業収益」のうち「1 売上高」、「売上原価」並びに「 販売費及び一般管理費」は、それぞれ分社化前の物流及びマーケティング事業等の売上高及び営業費用を示し、「 営業収益」のうちの「2 営業収益」、「 営業費用」は、それぞれ分社化後の収益及び費用を示しております。</p> <p>なお、「 営業収益」のうちの「2 営業収益」は、関係会社からの経営指導料及び受取配当金収入であります。</p> <p>3 「 販売費及び一般管理費」及び「 営業費用」の販売費に属する費用のおおよその割合は28.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="183 943 683 1240"> <tr><td>人件費</td><td>419,069千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,522千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>35,577千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>30,766千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,248千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>178,968千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>57,013千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>41,764千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>57,000千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="183 1341 683 1370"> <tr><td>器具備品</td><td>900千円</td></tr> </table> <p>5</p>	人件費	419,069千円	減価償却費	19,522千円	賃借料	35,577千円	旅費交通費	30,766千円	広告宣伝費	10,248千円	業務委託料	178,968千円	支払手数料	57,013千円	リース料	41,764千円	経営指導料	57,000千円	器具備品	900千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="756 344 1327 398"> <tr><td>関係会社への営業収益</td><td>1,308,030千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td>54,575千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 営業費用のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="815 943 1315 1207"> <tr><td>人件費</td><td>316,262千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,015千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>130,278千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>13,134千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,853千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>127,413千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>63,010千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>136,337千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたタームローン契約に係るアレンジメントフィー、エージェントフィーであります。</p>	関係会社への営業収益	1,308,030千円	関係会社よりの受取利息	54,575千円	人件費	316,262千円	減価償却費	23,015千円	賃借料	130,278千円	旅費交通費	13,134千円	広告宣伝費	10,853千円	業務委託料	127,413千円	支払手数料	63,010千円	リース料	136,337千円
人件費	419,069千円																																								
減価償却費	19,522千円																																								
賃借料	35,577千円																																								
旅費交通費	30,766千円																																								
広告宣伝費	10,248千円																																								
業務委託料	178,968千円																																								
支払手数料	57,013千円																																								
リース料	41,764千円																																								
経営指導料	57,000千円																																								
器具備品	900千円																																								
関係会社への営業収益	1,308,030千円																																								
関係会社よりの受取利息	54,575千円																																								
人件費	316,262千円																																								
減価償却費	23,015千円																																								
賃借料	130,278千円																																								
旅費交通費	13,134千円																																								
広告宣伝費	10,853千円																																								
業務委託料	127,413千円																																								
支払手数料	63,010千円																																								
リース料	136,337千円																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	26,017	9,603	16,414	建物	19,182	9,682	9,499
車両運搬具	9,349	5,071	4,278	機械装置	10,670	5,691	4,978
器具備品	277,526	80,075	197,451	器具備品	246,398	97,957	148,441
ソフトウェア	165,428	63,354	102,073	ソフトウェア	185,510	92,818	92,692
合計	478,321	158,104	320,216	合計	461,761	206,149	255,612
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 107,882千円 1年超 221,860千円 合計 329,742千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 98,244千円 1年超 165,694千円 合計 263,939千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 82,985千円 減価償却費相当額 78,575千円 支払利息相当額 3,972千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 99,899千円 減価償却費相当額 95,738千円 支払利息相当額 6,270千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,756千円 1年超 1,193千円 合計 2,949千円							

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	16,125,040	14,102,257	2,022,783
計	16,125,040	14,102,257	2,022,783

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税 1,417千円	未払事業税 2,220千円
減価償却超過額 1,153千円	投資有価証券評価損 3,471千円
ゴルフ会員権評価損 162千円	関係会社株式評価損 84,835千円
貸倒引当金繰入超過額 5,891千円	貸倒引当金繰入超過額 4,334千円
繰越欠損金 86,588千円	繰越欠損金 223,466千円
繰延税金資産小計 95,212千円	その他 1,376千円
評価性引当額 95,212千円	繰延税金資産小計 319,705千円
繰延税金資産合計 千円	評価性引当額 319,705千円
	繰延税金資産合計 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,962千円	その他有価証券評価差額金 521,134千円
繰延税金負債合計 2,962千円	繰延税金負債合計 521,134千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)	
受取配当等永久に益金に算入されない項目 75.1%	
住民税均等割額 1.7%	
評価性引当額 39.1%	
その他 0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.2%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
1株当たり純資産額 65,190円64銭	1株当たり純資産額 69,383円58銭								
1株当たり当期純利益 1,920円46銭	1株当たり当期純損失 924円33銭								
<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。</p> <p>当社は、平成16年 4月20日付で株式 1株につき 2株、その後平成16年 8月20日付で株式 1株につき 3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">9,788円62銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,448円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,444円64銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	9,788円62銭	1株当たり当期純利益	1,448円28銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	1,444円64銭	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>
前事業年度									
1株当たり純資産額	9,788円62銭								
1株当たり当期純利益	1,448円28銭								
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	1,444円64銭								

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	225,926	117,447
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	225,926	117,447
普通株式の期中平均株式数 (株)	117,641	127,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>2010年10月 8日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社 債。</p> <p>本社債の発行総額 5,000,000千円 本社債の額面金額 5,000千円 本社債の発行価額 本社債額面金額の100% 本社債の利息 利息は付さない 払込期日及び発行日 2005/10/11(スイス時間) 発行する本新株予約権 の総数 1,000個 本新株予約権の行使に 際して払込をなすべき額 (転換価額)436千円</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1 株式会社ダックの株式の取得について</p> <p>当社は平成17年1月5日に、平成16年12月7日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社ダックの株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、引越業界の中堅企業であり「ダック引越センター」として全国展開し、ブランド力のある株式会社ダックの株式取得は、さまざまなビジネスプラットフォームをトータルに提供する「事業インフラプロバイダー」として物流を中心とした総合アウトソーシング事業を展開している当社にとって、単に当社グループに引越事業が加わるだけでなく、インフラを共有し、効率を高め、シナジー効果を最大活用することにより、単独では達成できない成長を遂げることが目的であります。</p> <p>株式取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)商号 株式会社ダック</p> <p>(2)事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業</p> <p>(3)資本金 88,880千円</p> <p>(4)売上高 3,833,955千円(平成16年9月期)</p> <p>(5)取得前後の株式所有の状況</p> <table border="0"><tr><td>異動前保有株式数</td><td>株(所有割合 0%)</td></tr><tr><td>取得株式数</td><td>160,000株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>84,000千円</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>90.01%</td></tr></table>	異動前保有株式数	株(所有割合 0%)	取得株式数	160,000株	取得価額	84,000千円	取得後の持分比率	90.01%	<p>1 株式会社全通の株式の取得について</p> <p>当社は平成18年1月5日に、平成17年11月15日開催の当社臨時取締役会決議に基づき、株式会社全通の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、関東圏を中心に低温度帯の輸配送業務と食品の加工業務を主に展開している株式会社全通の株式取得は、当社子会社であるフーズレック株式会社の低温物流事業と親和性が高く、両社の持つ技術やノウハウの共有化を進めることで、サービス品質の向上が図られ、シナジー効果追求を積極的に行なうことにより、連結ベースでの収益基盤の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)商号 株式会社全通</p> <p>(2)事業内容 一般貨物、予冷定温輸送及び共同配送並びに個別宅配事業</p> <p>(3)資本金 83,450千円</p> <p>(4)売上高 10,265,504千円(平成17年3月期)</p> <p>(5)取得前後の株式所有の状況</p> <table border="0"><tr><td>異動前保有株式数</td><td>株(所有割合 0%)</td></tr><tr><td>取得株式数</td><td>1,669株</td></tr><tr><td>取得価格</td><td>2,001,242千円</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr></table>	異動前保有株式数	株(所有割合 0%)	取得株式数	1,669株	取得価格	2,001,242千円	取得後の持分比率	100%
異動前保有株式数	株(所有割合 0%)																
取得株式数	160,000株																
取得価額	84,000千円																
取得後の持分比率	90.01%																
異動前保有株式数	株(所有割合 0%)																
取得株式数	1,669株																
取得価格	2,001,242千円																
取得後の持分比率	100%																
<p>2 さくら運輸株式会社の株式の取得について</p> <p>平成17年2月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年3月1日付でさくら運輸株式会社の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、さくら引越センターというブランド名で関東圏を中心に引越業を展開し、チラシ配布サービス及びシーズンブランドのフリーペーパーの制作・配布をしているさくら運輸株式会社の株式を取得する目的は、引越事業の規模の拡大、当社グループ内でのチラシ配布事業の統合並びに首都圏全域をカバーする新しいメディアの構築、そのメディアに対応する新規媒体の開発、付帯する周辺業務の新規事業化を計ることができ、収益機会の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)商号 さくら運輸株式会社</p> <p>(2)事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業</p> <p>(3)資本金 20,000千円</p> <p>(4)売上高 1,542,063千円(平成16年9月期)</p> <p>(5)取得前後の株式所有の状況</p> <table border="0"><tr><td>異動前保有株式数</td><td>株(所有割合 0%)</td></tr><tr><td>取得株式数</td><td>200株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>20,000千円</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr></table>	異動前保有株式数	株(所有割合 0%)	取得株式数	200株	取得価額	20,000千円	取得後の持分比率	100%									
異動前保有株式数	株(所有割合 0%)																
取得株式数	200株																
取得価額	20,000千円																
取得後の持分比率	100%																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>3 有限会社栄幸の出資口の取得について</p> <p>平成17年3月4日開催の当社取締役会に基づき、平成17年3月29日付で有限会社栄幸の出資口を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>有限会社栄幸を子会社化することにより、当社グループのリサイクル事業の産業廃棄物中間処理能力が5トン/日から155トン/日と飛躍的に向上することとなります。単に産業廃棄物の処理能力拡大による収益の向上だけでなく、当社グループの各事業のコラボレーションを受けて、今後の成長が見込まれるリサイクル市場へ大きく展開を計るものであります。社会の一員として、より一層その責任を問われる環境問題に対し、当社グループが顧客企業に新しいソリューションを提供していきたいと考えております。</p> <p>出資口の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)商号 有限会社栄幸</p> <p>(2)事業内容 産業廃棄物の収集運搬業 処分業 塵芥清掃作業及び浄化槽の設計施工 清掃作業</p> <p>(3)資本金 3,000千円</p> <p>(4)総資産 1,265,817千円</p> <p>(5)取得前後の出資の状況</p> <p>異動前保有口数 □(所有割合 0%)</p> <p>取得口数 60口</p> <p>取得価額 3,000千円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ゼロ	842,500	3,041,425
		株式会社ハナマサ	25,000	250,000
		株式会社スリーイーコーポレーション	1,200	60,090
		株式会社バーチャレクス	3,904	34,055
		株式会社アドックインターナショナル	100	30,000
		スタイライフ株式会社	100	19,000
		株式会社バンテックホールディングス	500	17,500
		ソフトブレン株式会社	80	8,480
		株式会社エムティーアイ	13	7,276
		株式会社イムラ封筒	5,000	4,800
	その他 5 銘柄	394	11,660	
計		878,791	3,484,287	

【その他】

種類及び銘柄		出資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資金	10	556,920
		匿名組合出資金		486,870
計		10	1,043,790	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,599	99,453	-	108,053	7,983	5,905	100,069
器具備品	27,513	720	-	28,233	21,701	2,866	6,532
土地	-	886,013	-	886,013	-	-	886,013
有形固定資産計	36,113	986,187	-	1,022,300	29,684	8,771	992,616
無形固定資産							
商標権	724	1,320	-	2,044	357	116	1,686
ソフトウェア	52,099	30,368	-	82,468	33,124	14,126	49,343
その他	4,680	-	-	4,680	-	-	4,680
無形固定資産計	57,504	31,688	-	89,192	33,482	14,243	55,709
長期前払費用	10,860	-	660	10,200	6,104	2,040	4,095

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物：建物取得によるもの(戸田・佐波) 97,297千円

土 地：土地取得によるもの(戸田・佐波) 886,013千円

ソフトウェア：会計システム導入によるもの 16,500千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,833,934			3,833,934
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(127,032)	(1,889)	()	(128,921)
	普通株式 (千円)	3,833,934			3,833,934
	計 (株)	(127,032)	(1,889)	()	(128,921)
	計 (千円)	3,833,934			3,833,934
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)(注2)				
	株式払込剰余金 (千円)	3,925,723	89,374		4,015,097
	計 (千円)	3,925,723	89,374		4,015,097
利益準備金及び 任意積立金	(千円)				
	計 (千円)				

(注) 1. 既発行株式の増加原因は、次のとおりであります。

株式交換による増加(平成17年12月26日) 1,889株

2. 資本準備金の増加原因は、次のとおりであります。

株式交換による増加(平成17年12月26日) 89,374千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,242	2,514	2,435	1,001	24,318

(注) 上記「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の回収による取崩額1,001千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,633
預金の種類	
当座預金	2,195,145
普通預金	69,056
定期預金	554,000
外貨普通預金	1
別段預金	2,292
計	2,820,496
合計	2,823,129

ロ 売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
20,978	-	20,978	-	100	-

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社総合物流システム	1,267,435
日本貨物急送株式会社	1,190,000
株式会社エーマックス	1,129,000
株式会社ダック	847,000
SBSスタッフ株式会社	236,784
その他	580,309
合計	5,250,530

2 固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
東急ロジスティック株式会社	16,125,040
フーズレック株式会社	3,198,385
株式会社ぱむ	263,674
株式会社ダック	204,600
伊豆貨物急送株式会社	192,432
その他	964,282
合計	20,948,415

(注) 平成18年1月1日付で、東急ロジスティック株式会社は、商号をティーエルロジコム株式会社に変更しております。

b 負債の部

1 流動負債

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	1,300,000
株式会社東京三菱銀行	1,100,000
株式会社UFJ銀行	1,000,000
株式会社三井住友銀行	1,000,000
株式会社みずほコーポレート銀行	500,000
株式会社横浜銀行	600,000
中央三井信託銀行株式会社	300,000
住友信託銀行株式会社	300,000
商工組合中央金庫	500,000
農林中央金庫	300,000
合計	6,900,000

2 固定負債

イ 社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	45,000
第3回無担保社債	250,000
2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	5,000,000
合計	5,295,000

ロ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	3,800,000
株式会社東京三菱銀行	3,215,000
株式会社りそな銀行	1,130,000
株式会社三井住友銀行	770,000
株式会社みずほコーポレート銀行	450,000
株式会社北陸銀行	90,000
株式会社京葉銀行	90,000
株式会社千葉銀行	89,450
農林中央金庫	1,710,000
商工組合中央金庫	931,000
明治安田生命保険相互会社	180,000
合計	12,455,450

(注) 平成18年1月1日付で、株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は合併し、商号を株式会社三菱東京UFJ銀行に変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3カ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、5,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料(注1)
端株の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注2)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1 1株券失効登録申請及び抹消の申請による株券喪失登録の申請

1件につき 10,000円

1枚につき 500円

2 決算公告につきましては、当社ホームページ(<http://www.sbs-group.co.jp/>)上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社エスピーエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 廣 司
関与社員

関与社員 公認会計士 田中 達 美

関与社員 公認会計士 新居 伸 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスピーエスの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスピーエス及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- （セグメント情報）注5．事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメントの事業区分の方法を変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成17年1月5日付で株式会社ダックの株式を、平成17年3月1日付でさくら運輸株式会社の株式を、また、平成17年3月29日付で有限会社栄幸の出資口を、それぞれ取得し連結子会社としている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社エスピーエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 達 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 居 伸 浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスピーエスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスピーエス及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年1月5日付で株式会社全通の株式を取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社エスピーエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 廣 司
関与社員

関与社員 公認会計士 田中 達 美

関与社員 公認会計士 新居 伸 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスピーエスの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスピーエスの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年1月5日付で株式会社ダックの株式を、平成17年3月1日付でさくら運輸株式会社の株式を、また、平成17年3月29日付で有限会社栄幸の出資口を、それぞれ取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社エスピーエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 達 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 居 伸 浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスピーエスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスピーエスの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年1月5日付で株式会社全通の株式を取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。